

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月26日
【事業年度】	第36期(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
【会社名】	株式会社A V A N T I A
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢 田 康 成
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052-307-5090
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼財務部長 樋 口 昭 二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052-307-5090
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼財務部長 樋 口 昭 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号） 株式会社A V A N T I A 新宿オフィス （東京都新宿区西新宿八丁目 1 番 1 号） 株式会社A V A N T I A 市川オフィス （千葉県市川市八幡二丁目 4 番 7 号） 株式会社A V A N T I A 横浜オフィス （神奈川県横浜市西区高島二丁目 6 番32号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (千円)	45,327,930	58,753,402	58,161,224	71,021,500	69,270,817
経常利益 (千円)	1,937,869	2,420,082	1,962,482	919,108	1,146,386
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,352,786	1,870,460	1,234,913	589,107	639,446
包括利益 (千円)	1,373,645	1,818,473	1,257,206	636,698	744,111
純資産額 (千円)	25,585,186	26,887,033	27,623,721	27,750,544	28,022,540
総資産額 (千円)	53,466,956	60,683,562	70,863,482	67,375,627	71,081,758
1株当たり純資産額 (円)	1,797.33	1,884.98	1,932.02	1,935.46	1,941.57
1株当たり当期純利益 (円)	95.09	131.21	86.43	41.12	44.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	44.3	39.0	41.2	39.4
自己資本利益率 (%)	5.4	7.1	4.5	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	9.4	6.2	10.2	19.5	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,476	6,099,734	4,125,030	3,869,545	4,325,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,467	189,197	708,636	286,477	3,388,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301,126	7,198,121	4,237,574	3,160,454	3,156,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,832,707	13,741,896	13,042,487	14,038,055	18,130,689
従業員数 (名)	620	591	618	593	575
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(49)	(67)	(66)	(67)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (千円)	32,794,244	34,169,702	31,784,483	36,772,694	35,861,770
経常利益 (千円)	1,333,946	1,224,325	623,236	269,295	1,303,216
当期純利益 (千円)	887,537	1,093,031	338,670	182,854	1,204,585
資本金 (千円)	3,732,673	3,732,673	3,732,673	3,732,673	3,732,673
発行済株式総数 (株)	14,884,300	14,884,300	14,884,300	14,884,300	14,884,300
純資産額 (千円)	22,346,580	22,907,274	22,760,169	22,447,153	23,273,164
総資産額 (千円)	37,487,140	43,622,349	46,405,230	42,659,388	46,160,735
1株当たり純資産額 (円)	1,569.82	1,605.97	1,591.86	1,565.58	1,612.56
1株当たり配当額 (円)	38	38	38	38	38
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(19)	(19)	(19)	(19)	(19)
1株当たり当期純利益 (円)	62.39	76.68	23.70	12.76	83.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	52.5	49.0	52.6	50.4
自己資本利益率 (%)	4.0	4.8	1.5	0.8	5.3
株価収益率 (倍)	14.4	10.6	37.2	62.8	10.1
配当性向 (%)	60.9	49.6	160.3	297.8	45.4
従業員数 (名)	336	307	264	192	249
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(21)	(30)	(25)	(26)
株主総利回り (%)	118.2	112.0	125.8	120.5	131.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(123.8)	(127.0)	(154.9)	(184.3)	(214.3)
最高株価 (円)	949	904	919	920	897
最低株価 (円)	730	780	757	740	711

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。また、2023年10月20日をもって東京証券取引所プライム市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行したため、以降は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

2【沿革】

1989年11月 株式会社サンヨーハウジング名古屋 設立（2020年1月 株式会社A V A N T I Aに商号変更）

1992年3月 豊田支店開設（1999年12月 移転 2016年8月 移転、サンヨーデザインギャラリー豊田支店に名称変更）

1992年9月 春日井支店開設（2003年10月 移転、名古屋北支店に名称変更 2014年7月 サンヨーデザインギャラリー春日井支店 統合移転）

1992年9月 サンヨーコンサルタント株式会社設立

1995年6月 名古屋南支店開設（2006年9月 移転、栄支店に名称変更 2018年7月 アバンティア・ラボリニューアル 2019年12月 閉鎖）

1995年11月 一級建築士事務所登録

1996年8月 名古屋市千種区に本社移転

1997年3月 名古屋東支店開設（2014年8月 移転、サンヨーデザインギャラリー名古屋東支店に名称変更）

1997年10月 長久手市に建設部開設（2021年7月 天白区井の森町へ移転）

1998年9月 宅地建物取引業大臣免許取得

1998年10月 岐阜支店開設（2001年6月 移転 2024年12月 閉鎖）

1999年2月 一般建設業大臣許可取得（2025年3月 特定建設業大臣許可に変更）

1999年7月 サンヨー土木測量株式会社設立（2015年4月 サンヨー測量株式会社に商号変更 2021年3月 解散）

1999年8月 名古屋市瑞穂区に本社移転（2023年12月 名古屋市中区に本社移転）

1999年10月 本店（名古屋市瑞穂区）開設（2012年9月 移転、サンヨーデザインギャラリー名古屋南支店に名称変更）

2000年9月 名古屋西支店開設（2018年6月 一宮支店に名称変更 2020年9月 移転、稲沢営業所に名称変更 2021年6月 閉鎖）

2001年7月 四日市支店開設（2008年2月 移転 2022年9月 四日市営業所に名称変更 2023年12月 移転 2024年4月 四日市オフィスに名称変更）

2002年4月 浜松支店開設（2004年5月 移転 2021年3月 移転 2022年3月 浜松営業所に名称変更 2023年8月 閉鎖）

2002年7月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場

2002年9月 豊橋支店開設（2020年9月 豊橋営業所に名称変更 2023年1月 移転 2025年6月 閉鎖）

2003年2月 サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）及びサンヨーライフネット株式会社を子会社化

2003年3月 株式会社巨勢工務店（現連結子会社）及び巨勢雄株式会社（2009年9月 サンヨーベストホーム関西株式会社に商号変更）を子会社化

2003年5月 西宮支店開設（2008年2月 神戸支店に統合）

2003年11月 吹田支店開設（2010年9月 神戸支店に統合）

2004年8月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定

2004年9月 サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーライフネット株式会社を吸収合併

2004年9月 八王子支店開設（2006年12月 移転、立川支店に名称変更 2009年2月 閉鎖）

2005年2月 刈谷支店開設（2020年9月 刈谷営業所に名称変更 2020年12月 移転、安城営業所に名称変更 2023年4月閉鎖）

2005年12月 東海支店開設（2020年9月 東海営業所に名称変更 2022年8月 閉鎖）

2006年4月 神戸支店開設（2015年10月 豊中支店に統合）

2006年6月 名古屋東営業所開設（2018年12月 閉鎖）

2006年12月 姫路支店開設（2019年3月 閉鎖）

2007年4月 名古屋港営業所開設（2014年10月 閉鎖）

2007年5月 ジェイテクノ株式会社（現連結子会社）設立

2007年8月 ジェイテクノ株式会社（現連結子会社）が安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から吸収分割により事業を譲受

2008年3月 春日井営業所開設（2018年12月 閉鎖）

2008年10月 岡崎支店開設（2020年9月 岡崎営業所に名称変更 2022年11月 閉鎖）

2009年3月 稲沢営業所開設（2018年12月 閉鎖）

2009年9月 サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーコンサルタント株式会社を吸収合併

2010年3月 春日井支店開設（2014年7月 サンヨーデザインギャラリー春日井支店 統合移転）

2011年 3 月	株式会社巨勢工務店（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーベストホーム関西株式会社を吸収合併
2011年 6 月	静岡支店開設（2017年10月 閉鎖）
2012年 9 月	サンヨーデザインギャラリー名古屋南支店（2024年 4 月 名古屋オフィスに名称変更）
2012年 9 月	豊中支店開設（2018年11月 移転 2020年 9 月 移転 2024年12月 閉鎖）
2013年10月	株式会社宇戸平工務店（現連結子会社）を子会社化
2014年 7 月	サンヨーデザインギャラリー春日井支店開設（2024年 4 月 春日井オフィスに名称変更）
2014年 8 月	サンヨーデザインギャラリー名古屋東支店開設（2025年 4 月 長久手オフィスに名称変更）
2014年 9 月	サンヨー住宅販売株式会社 設立（2017年 9 月 吸収合併）
2015年 7 月	金沢支店開設（2024年 8 月 閉鎖）
2016年 8 月	サンヨーデザインギャラリー豊田支店開設（2024年 4 月 豊田オフィスに名称変更）
2016年 9 月	五朋建設株式会社（現連結子会社）を子会社化
2018年 6 月	サンヨーデザインギャラリー名古屋西支店開設（2025年 4 月 中川オフィスに名称変更）
2018年 7 月	アバンティア・ラボ栄開設（2019年12月 閉鎖）
2018年 9 月	あま営業所開設（2020年 3 月 閉鎖）
2019年 7 月	株式会社サンヨー不動産設立（2025年 6 月 合併 株式会社アバンティア不動産（現連結子会社）に商号変更）
2019年 8 月	半田営業所開設（2025年 6 月 閉鎖）
2019年 8 月	津営業所開設（2022年 4 月 閉鎖）
2019年10月	株式会社プラスワン（現連結子会社）を子会社化
2020年 9 月	市川支店開設（2024年 4 月 市川オフィスに名称変更）
2021年 4 月	株式会社D r e a m T o w n（現連結子会社）、株式会社ドリームホーム（現連結子会社）を子会社化
2021年 4 月	日進梅森展示場出展（2025年 3 月 閉鎖）
2021年 4 月	A V A N T I A S Q U A R E 開設（2023年12月 本社移転により閉鎖）
2021年 6 月	福岡支店開設（2022年 7 月 福岡天神営業所に名称変更 2023年 1 月 閉鎖）
2021年10月	福岡西営業所開設（2022年 7 月 福岡支店に名称変更 2025年 9 月 移転 福岡支社開設）
2022年 1 月	千葉営業所開設（2023年 4 月 閉鎖）
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行
2022年 9 月	越谷営業所開設（2023年 6 月 閉鎖）
2022年 9 月	東京本部開設（2025年 1 月 丸の内オフィスに名称変更）
2022年11月	株式会社アバンティア不動産 設立
2023年 6 月	株式会社ネクスト・ライフ・デザイン（現連結子会社）を子会社化
2023年 7 月	株式会社プロバンクホーム（現連結子会社）、日幸ホールディングス株式会社を子会社化
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ変更
2023年12月	名古屋市中区に本社移転
2023年12月	株式会社プロバンクホーム（現連結子会社）を存続会社として、日幸ホールディングス株式会社を吸収合併
2024年 9 月	首都圏営業本部開設（2025年 1 月 新宿オフィスに名称変更）
2024年11月	横浜支店開設（2025年 9 月 横浜オフィスに名称変更）
2025年 6 月	株式会社サンヨー不動産を存続会社として、株式会社アバンティア不動産を吸収合併し、株式会社アバンティア不動産（現連結子会社）に商号変更
2025年 9 月	福岡支社 静岡支社開設
2025年 9 月	海外営業部設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社（サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店、五朋建設株式会社、株式会社アバンティア不動産、株式会社プラスワン、株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、株式会社ネクスト・ライフ・デザイン、株式会社プロバンクホーム）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産流通事業、その他の事業を行っております。

戸建住宅事業につきましては、当社及び連結子会社である五朋建設株式会社、株式会社プラスワン、株式会社DreamTown、株式会社ネクスト・ライフ・デザイン、株式会社プロバンクホームが、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの企画・販売を行っております。

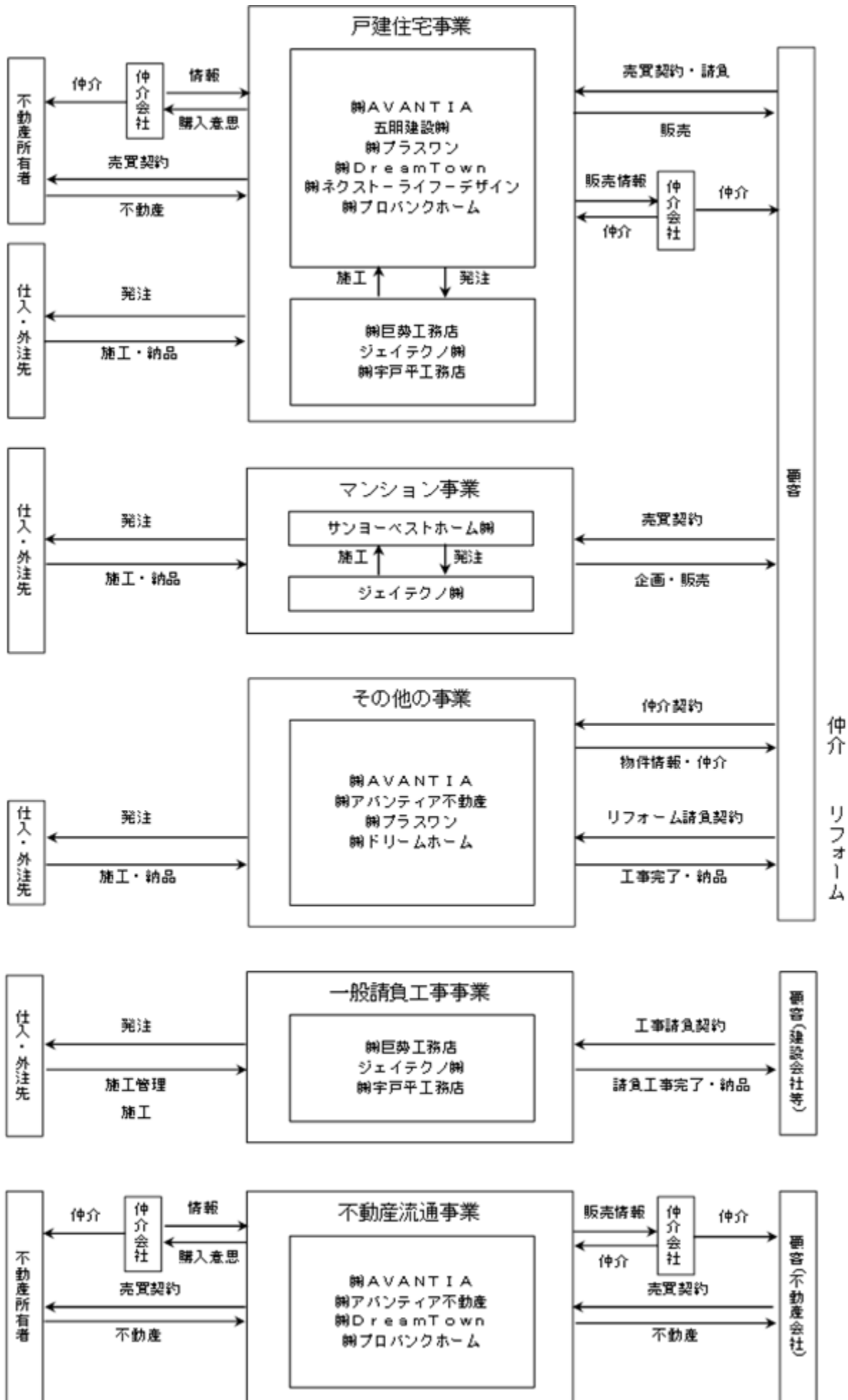
一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社及び株式会社宇戸平工務店が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

不動産流通事業につきましては、当社及び連結子会社である株式会社アバンティア不動産、株式会社DreamTown、株式会社プロバンクホームが、中古戸建住宅、中古区分マンションのリノベーション及び販売、事業用不動産の売買等を行っております。

その他の事業につきましては、リフォーム事業、不動産仲介等を行っております。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	戸建住宅の施工・販売	株式会社A V A N T I A、五朋建設株式会社、株式会社プラスワン、株式会社DreamTown、株式会社ネクスト・ライフ・デザイン、株式会社プロバンクホーム
マンション事業	マンションの企画・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店
不動産流通事業	中古戸建住宅、中古区分マンションのリノベーション及び販売、事業用不動産の売買等	株式会社A V A N T I A、株式会社アバンティア不動産、株式会社DreamTown、株式会社プロバンクホーム
その他の事業	リフォーム、不動産仲介	株式会社A V A N T I A、株式会社プラスワン、株式会社ドリームホーム、株式会社アバンティア不動産

以上の当社グループについて事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
サンヨーベストホーム 株式会社	名古屋市熱田区白鳥 二丁目10番1号	100,000	マンション事業	100.0	-	役員の兼任、銀行借入金の 債務保証、配当金の受取
株式会社 巨勢工務店	兵庫県西宮市生瀬町 一丁目22番12号	80,000	一般請負工事業	100.0	-	戸建住宅の施工、役員の兼 任、資金の借入、配当金の 受取
ジェイテクノ 株式会社	名古屋市天白区井の森町 163番地	230,000	一般請負工事業	100.0	-	土木・管工事の施工、役員 の兼任、資金の借入、配当 金の受取
株式会社 宇戸平工務店	三重県津市久居寺町 1232番地の26	40,000	一般請負工事業	100.0	-	戸建住宅の施工、役員の兼 任、資金の借入、配当金の 受取
五朋建設 株式会社	静岡市駿河区曲金 二丁目8番39号	17,100	戸建住宅事業	100.0	-	役員の兼任、銀行借入金の 債務保証、配当金の受取
株式会社 アバンティア不動産	名古屋市緑区潮見が丘二 丁目3番地	65,000	不動産流通事業、 その他の事業	100.0	-	不動産の仲介、役員の兼 任、資金の貸付、銀行借入 金の債務保証、配当金の受 取
株式会社 プラスワン	三重県津市淡見町 410番地9	35,000	戸建住宅事業	100.0	-	不動産の売買、役員の兼 任、資金の貸付、銀行借入 金の債務保証
株式会社 D r e a m T o w n (注)3	京都市下京区四条通 油小路西入藤本寄町 26番地1 朝日生命京都 第二ビル7階	70,000	戸建住宅事業、 不動産流通事業	100.0	-	不動産の売買、役員の兼 任、資金の貸付、銀行借入 金の債務保証、配当金の受 取
株式会社 ドリームホーム	京都市下京区四条通 油小路西入藤本寄町 26番地1 朝日生命京都 第二ビル7階	10,000	その他の事業	100.0	-	不動産の仲介、配当金の受 取
株式会社 ネクスト・ライフ・ デザイン	福岡市城南区長尾四丁目 18番9号	10,000	戸建住宅事業	100.0	-	不動産の売買、役員の兼 任、資金の貸付、銀行借入 金の債務保証
株式会社 プロバンクホーム	東京都新宿区西新宿 八丁目1番1号 アゼリ アビル6階	100,000	戸建住宅事業、 不動産流通事業	99.7	-	不動産の売買、役員の兼 任、資金の貸付、銀行借入 金の債務保証、配当金の受 取

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社D r e a m T o w nの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合
が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,751百万円
	(2) 経常利益	349百万円
	(3) 当期純利益	242百万円
	(4) 純資産額	1,867百万円
	(5) 総資産額	10,933百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建住宅事業	435 (44)
マンション事業	17 (1)
一般請負工事業	84 (21)
不動産流通事業	3 (-)
その他の事業	36 (1)
合計	575 (67)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 (26)	37.1	7.9	5,630,424

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建住宅事業	236 (25)
マンション事業	- (-)
一般請負工事業	- (-)
不動産流通事業	3 (-)
その他の事業	10 (1)
合計	249 (26)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前期末と比べて57名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社への出向解除及び連結子会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性 労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.3	-	54.7	59.3	31.1

（注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営理念	時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業を目指す
長期ビジョン 目指す姿	お客様・地域・社会に寄り添い、 あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる
ミッション	お客様に喜びと感動を生む不動産商品・サービスの提供

当社グループは、企業として永続的に存続し、発展していくための普遍的な考え方である「経営理念」を頂点とし、「長期ビジョン」と「ミッション」を加えた、理念体系の構築を行いました。

長期ビジョンには、不動産を生業とする我々が、お客様や地域・社会に提供したい価値創造の姿を掲げ、ミッションには、我々自身の喜びと成長の源泉となる、グループ社員がはたすべき使命を掲げています。

この理念体系に基づき、さらなる成長と持続的な企業価値向上を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略等

当社グループは、「時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業を目指す」という経営理念に基づき、長期ビジョンを「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」と定め、「VISION2030」（目標水準：売上高1,000億円、経常利益60億円、ROE 8%以上）を策定しております。

「VISION2030」の第2ステップである「中期経営計画2025」が終了し、現在2028年を最終年度とする「中期経営計画2028」（目標水準：売上高850億円、経常利益32億円）を始動しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループが経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としましては、売上高、経常利益及び自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要事業である住宅分野におきましては、少子高齢化や人口・世帯数の減少により、将来的に新築住宅の需要が縮小していくことが見込まれております。また、人口減少及び偏在等による地域社会構造の変化、デジタル革命の加速、激甚化・頻発化する自然災害やグリーン社会の実現に向けた動きなどを背景に、持続可能な社会課題の解決に対する企業の役割は、今後ますます重要になるものと認識しております。

一方、当社グループにおきましては、実需の住宅事業低迷が想定以上に深刻化、長期化したことを受け、主力の戸建住宅事業の業績が低下し、当初の計画を下回る結果となりました。この結果を踏まえ、改めて明確化した課題の解決を図り、長期ビジョン策定時に描いた成長軌道への回復を目指すべく、2028年8月期を最終年度とする「中期経営計画2028」を策定し、「収益性の改善」と「売上・利益の成長回帰」を図る事業戦略と「PBR及びROEの改善」を図る財務戦略により、長期ビジョン実現のマイルストーンとした「VISION2030」の目標達成に向け、成長の加速と企業価値向上を目指してまいります。

収益性の改善

当社グループにおきましては、依然として実需向けの戸建住宅事業が大きなウエイトを占めており、なかでも建売住宅を中心とする分譲部門への依存度が高い状態が続いております。当期においては、実需向け住宅販売の苦戦を受け、売上高・利益ともに大きく低迷いたしました。こうした事業特性を踏まえ、在庫の量的・質的な適正化に取り組むとともに、組織面・ガバナンス面での体制強化を進めてまいりました。

これらを背景として、まずは戸建住宅事業における利益水準の回復に努めてまいります。また、建売住宅を最終商品としつつ、宅地や規格型注文住宅等を組み合わせたプロダクトミックスの改善により提案力を強化し、在庫回転期間の短縮を図ってまいります。さらに、現在当社が展開している国内4商圏（首都圏・中部圏・関西圏・九州圏）における事業拡大に向けて、グループや組織の再編に取り組み、成長加速に向けた体制整備を進めてまいります。

売上・利益の成長回帰

現在、中部圏・首都圏に提供が限定されている規格型注文住宅や、BizFillSystemTMが提供する木造集合住宅などの請負型事業を、関西圏・九州圏に展開することにより、収益力の拡大を図ってまいります。同様に、不動産流通事業についても同エリアにおける事業規模を拡大し、国内4商圏で総合不動産サービスを展開することで、深耕を図り、成長力の拡大を目指してまいります。

また、国内4商圏で総合不動産サービスを提供していくために、現存する経営リソースを適正に配置し、グループ経営の効率化を追求しながら、人財の獲得と育成によって人財基盤の拡充を図りつつ、必要に応じてM&Aを視野に入れながら経営基盤の強化にも努めてまいります。

PBR及びROEの改善

当社のPBRは1.0倍を大きく下回る水準で推移しており、その要因は、資本コストを上回る収益性（ROE）を十分に実現できていないことにあると分析しております。

このため、財務健全性を担保する自己資本水準の維持を前提としつつ、事業戦略の推進によって実現する利益の拡大や利益率の改善を通じて、資本コストを安定的に上回る水準のROE実現を目指してまいります。合わせて連結資産・経営リソースの効率化、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、積極的なIR活動や収益性改善を背景とした株主還元の充実等の施策を通じて、資本コストの抑制を図り、PBR及び企業価値の向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社グループは、あらゆるステークホルダーに対して公明・公正かつ迅速で適切な意思決定を行い、事業の継続と持続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

「マテリアリティ」においては、KPI（指標と目標）を設定しており、今後、取締役会への定期的な進捗報告を行うことによって、当社グループのサステナビリティへの取組み状況に関する評価・管理を行うとともに、経営計画や事業活動に反映させていく方針です。また、経営環境等の変化を見据えながら、「マテリアリティ」の定期的な見直しを図り、サステナビリティ経営を常に的確な方向へと導く取組みに努めてまいります。

(2) 戦略

当社グループは、事業活動を通じたサステナビリティへの貢献を基本姿勢とし、重要な課題である「マテリアリティ」を設定し、追求することで、ESG活動を推進しております。これにより、気候変動への対応や人的資本・多様性への取組みなど、喫緊の課題に対処してまいります。

気候変動への対応

「AVANTIA 01」を中心とした住宅づくりを通じて、「低炭素の推進」「環境住宅の展開」「温室効果ガス排出の削減」など、気候変動への対応を重要視し取り組んでおります。

また、当社のScope 1 及びScope 2 における二酸化炭素排出量については、定期的なモニタリングと削減に資する取り組みを続けております。

人的資本・多様性への取組み

「従業員の能力向上」「女性活躍推進」「働き方改革」など、人的資本と多様性に焦点を当て、取り組んでおります。

また、当社グループは、長期ビジョン（社会性ビジョン）である「お客様・地域・社会に寄り添いあらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」を実現するために、その原動力となる多様な人財の採用・育成を重視し、人的資本の強化を図ります。このために「人財育成方針」「社内環境整備方針」「健康経営方針」を策定し、その追求を推し進めてまいります。

（人財育成方針）

当社グループは、「時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業を目指す」という経営理念の実現に向け、社員一人ひとりがお客さま・地域・社会に寄り添い、それぞれが抱える課題の解決やニーズにお応えする提案力を身につけた人財を育成します。そのために、全社員が働きがいを感じながら多様な活躍機会を捉え、それぞれが持つ能力を十分に発揮できるよう、スキルに応じた階層別研修、OJTプログラム、自己啓発的研修などを複合的に組み合わせた、当社独自の人財育成体制の持続的強化を図ります。

（社内環境整備方針）

当社グループは、社員一人ひとりが能力を十分に発揮でき、性別や年齢などに関係なく様々な人財が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人財が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を目指して、ダイバーシティと働き方改革を継続的に推進していきます。また、「働き方改革」の中で、健康増進への取り組み、メンタルヘルスケアの推進、長時間労働の抑止や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワーク・ライフ・バランスを推進しております。今後も様々な施策を実践し、より働きがいのある職場を作っていくことで、社員の更なる定着化も進めていきます。

(健康経営方針)

・基本理念

AVANTIAグループは、社員一人ひとりの健康こそが会社の重要な基盤であるという認識のもと、社員が心身ともに健康で、安心して働くことができる環境を提供し、経営理念である「時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業」の実現を目指します。

・行動指針

イ．健康増進への取り組み

定期健康診断の受診を徹底し、健康診断の再検査など健康指導が必要な社員には産業医と連携し、不調の早期発見や生活習慣の改善などにつなげます。

ロ．メンタルヘルスケアの推進

同僚、先輩、上司に相談しやすい活気のある職場環境を作り、また、メンタルヘルスケアのフォロー体制を充実し、メンタルヘルス不調者の発生を防ぎます。

ハ．長時間労働の抑止

業務効率化を推進し、ノー残業デーの定着、長時間労働の縮減を推進します。

ニ．ワーク・ライフ・バランスの推進

有給休暇の取得の促進、育児・介護の支援など仕事と家庭の両立への取り組みを推進します。

(3) リスク管理

当社グループでは、全社的なリスク管理に係る体制等の整備・強化のため、「コンプライアンス・リスク管理室」を設置するとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を定期開催しております。両組織は、コンプライアンス（法令遵守）の徹底や、先を見越したリスク管理等について、課題の調査、分析・対応を行っており、今後は、サステナビリティ経営の本格化に伴い、サステナビリティ関連リスクについても、管理の評価・分析、対応策の審議を行い、必要に応じて対応方針等を取締役会へ報告することで、的確なリスクの把握と管理を進めてまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、3つのテーマ（E・S・G）ごとに計8つのマテリアリティを特定し、各マテリアリティにはそれぞれ1～3つのKPI（指標と目標）を設定し、取り組みを進めております。

< 当社グループのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)と主なKPI >

テーマ	マテリアリティ	主なKPI
E 「AVANTIA 01」を核 とした住宅づくりによる「環境」への 取り組み	低炭素への貢献	「AVANTIA 01」で供給100%を目指す基準 ・ 2025年の低炭素住宅の認定基準の省エネ基準と同等以上の断熱性能確保 ・ 省エネ基準に比べて一次エネルギー消費量がマイナス20%以上
	環境住宅の展開	2030年における節水節湯設備の設置率 （対住宅供給数）100% 2030年におけるエネルギー高効率設備の設置率 （対住宅供給数）100% 地表面被覆の環境舗装化（ヒートアイランド対策）
	温室効果ガス 排出削減	2030年における売上高あたりのScope 1、Scope 2 排出量を25%削減（2021年比） SBT目標を設定している企業をサプライヤーとして 選定することにより、Scope 3 削減に取り組む 2030年における太陽光パネル等を搭載した住宅の供給率 50%
S 「社会」への取り組み	従業員の能力発揮	管理者向け研修実施率 100% 毎年実施率を維持
	女性活躍推進に 向けた取り組み	2025年における女性管理職比率 20%以上
	働き方改革	重大労災発生件数毎年 0件
G 「ガバナンス」への 取り組み	コーポレートガバ ナンス体制の強化	取締役会の実効性向上に向けた課題の抽出と対応方針の明確化 「グループ経営会議」の定例化によるグループガバナンス体制の強化
	コンプライアンス (法令遵守)の徹底	腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金等の発生件数 毎年 0件

これらのうち、当事業年度において報告可能なKPIは、次のとおりです。

<当事業年度において報告可能なKPIと進捗(単体)>

テーマ	マテリアリティ	主なKPI	実績 (当事業年度)
E 「環境」への 取組み	低炭素への貢献	以下の基準を充たす住宅（AVANTIA 01）の供給率 ・低炭素住宅認定基準の省エネ基準と同等以上の断熱性能確保 ・省エネ基準に比べて一次エネルギー消費量がマイナス20%以上 2025年度目標：100%	100%
	環境住宅の展開	節水節湯設備の設置率（対住宅供給数） 2025年度目標：100%	100%
		エネルギー高効率設備の設置率（対住宅供給数） 2025年度目標：100%	100%
		「ZEH基準UA値0.6以下」を充たした住宅の供給率 2025年度目標：100%	100%
	温室効果ガス 排出削減	2030年における売上高あたりのScope 1、Scope 2 排出量削減率（2021年度比） 目標：25%削減	37.3%削減
		太陽光パネル等を搭載した住宅の供給率 2030年目標：50%以上	78.0%
S 「社会」への 取組み	従業員の能力発揮	管理者向け研修実施率 毎年実施率を維持 目標：毎年100%	100%
	女性活躍推進に 向けた取組み	女性管理職比率 2025年度目標：20%以上	7.3%
	働き方改革	重大労災発生件数 目標：毎年0件	0件
G 「ガバナンス」 への取組み	コーポレートガバ ナンス体制の強化	取締役会の実効性向上に向けた課題の抽出と対応 方針の明確化 「グループ経営会議」の定例化によるグループガ バナンス体制の強化	-
	コンプライアンス (法令遵守)の徹底	腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金等の発生 目標：毎年0件	0件

なお、これらのKPIについては、今後の活動状況や結果を踏まえ、また、経営環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて指標の内容や目標の見直しを行ってまいります。

その他、「多様性」に関する重要な指標（単体）につきましては、「第1企業の概況 5 従業員の状況 (4) 当社の管理職に占める女性社員の割合、男性の育児休業取得率及び男女の賃金差異」に記載のとおりであります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入資金は主に金融機関からの借入によって調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は2025年8月期末において52.5%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

(3) 新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあります。新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

(7) 販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、中部圏・首都圏・関西圏・九州圏の4商圏であります。各事業や商品によっては、地域に偏りがある状況となっており、地域の景気や経済の動向等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向にあります。

(9) 感染症の影響について（新型コロナウイルス感染症）

当社グループの役員・従業員等に感染者が発生した場合に、感染拡大の規模や範囲によっては事業活動を停止もしくは休止せざるを得なくなる可能性があります。また、受注活動の制限や顧客の購買意欲の低下、建築資材や住宅設備機器の欠品や納期遅延による工事の完成時期や引渡の遅延などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

大規模地震や台風などの自然災害、その他予測し得ない要因等の不測の事態が発生した場合に、不動産価値の棄損や引渡時期の遅延など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇等の影響を受け個人消費などに足踏みが残るものの、堅調な企業収益やインバウンド需要を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、先行きについては雇用・所得環境の改善が見込まれつつも、物価高の長期化による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響や、国内外の政策動向や通商政策等による影響が国内景気を下押しするリスクとして懸念され、金融市場の動向を含めて引き続き注視する必要があります。

当住宅・不動産業界においては、地価や建築コスト上昇に伴う住宅価格の高止まりや消費者物価の上昇等を背景に実需層の住宅取得マインドは都市部を中心に依然として慎重な動きとなっており、住宅ローン金利の動向や所得環境の見通しにも不透明感が続いております。一方で、都心部を中心に富裕層や不動産投資家向けの市場や都市部近郊の中古住宅市場においては引き続き堅調に推移する見通しです。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョンで目指す「総合不動産サービス」の提供に向け、コア事業である戸建住宅事業を中心に、様々な商品・サービスの開発を推し進め、中長期的な成長を実現するための基盤整備を推進してまいりました。とりわけ、当社グループのコア事業である戸建住宅事業においては、主たる顧客層である住宅の第一次取得者層の住宅取得マインドが低迷する中、量的・質的な在庫の適正化に努めるとともに、販売用地の取得から建売住宅の販売に至るまでの期間において、切れ目なく提案可能な商品群の充実を図ることで、販売機会の増大に向けた施策を展開してまいりました。また、当社が蓄積、保有する多様な不動産商品、サービス、ノウハウを活用し、地域の不動産会社との協働による新たなサービスの提供を開始し、顧客接点の拡大に取り組んでまいりました。

当社グループの各セグメントの状況は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

当社グループにおけるコア事業として、新築の戸建住宅、分譲用地の販売に加え、注文住宅の請負等を行っております。

当連結会計年度におきましては、物件価格の上昇・高止まりが続く中、実需の中心である第一次取得者層の住宅取得マインドには消極さが目立ち、当社の想定を上回る戸建住宅市場の需要低迷が長期化しておりました。

このような厳しい市場環境下において、当社は販売用地取得後の販売機会拡大を目指し、商品構成の充実や販売チャネルの多様化に取り組んでまいりました。また、需要低迷による在庫滞留を防ぐため、物件の入れ替えを進め、在庫の量的・質的な適正化を図ることで、安定的な収益確保に向けた体制整備に注力してまいりました。このような取り組みの下、顧客からの反響を含む販売状況は、下期以降に徐々に回復し、獲得利益についても改善傾向を確認するに至りましたが、上期までの受注の低迷の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は455億64百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は1億53百万円（前年同期は2億35百万円の営業利益）となりました。

(マンション事業)

名古屋市中心とする利便性の高いエリアに限定した新築の分譲マンションの企画、販売を行い、好立地物件に対する顧客の反響には底堅さが続いておりましたが、物価高や建築コストの上昇に伴う物件価格の高騰を背景として、販売状況の濃淡が激しくなりました。

当連結会計年度においては、計画物件の販売に対して需要の動きに慎重さが見られる中、受注・引渡ともに若干計画を下回る水準となりました。しかしながら、戸当たり利益については計画水準を維持し、加えて販売コストの削減にも努めた結果、当連結会計年度の売上高は23億14百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は1億41百万円（前年同期比1,145.4%増）となりました。

(一般請負工事業)

当社連結子会社である、ジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、高い技術力と豊富な建築実績を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。また、これらの会社は当社グループの戸建住宅事業に関する造成工事や建築工事の内製化を進めることでグループ間のシナジー創出にも貢献しております。

当連結会計年度におきましては、民間工事を中心として受注獲得に努め、適切な工事監理のもと概ね前期並みの業績を確保し、当連結会計年度の売上高は70億82百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は2億26百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業は、主に実需向けの中古戸建住宅、中古区分マンション及び富裕層や投資家を対象とした希少性の高い中古区分マンション等を扱い、リフォームやリノベーションを行うことにより付加価値を高めた物件として販売しております。また、投資や事業活動を目的とした事業用物件として、収益物件やオフィスビル、事業用地等の売買をしております。不動産流通事業は、今後当社グループにおける重要な収益基盤と認識しており、現在積極的な経営資源の投下と育成に努めております。

当連結会計年度におきましては、新築戸建住宅、新築分譲マンションの物件価格の上昇、高止まりを背景として、比較的割安な中古住宅に対する実需層の関心が高まり、首都圏を中心に展開する中古区分マンションの販売は堅調に推移しました。また、富裕層、投資家向け物件として東京23区中心部で展開する高額物件の売買もおおよそ想定規模の実績となり、当連結会計年度の売上高は125億37百万円（前年同期比95.9%増）、営業利益は7億70百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、当社が長期ビジョンで目指す「総合不動産サービス」の展開に向け、主にリフォーム工事や不動産仲介等、戸建住宅事業等の周辺分野の開拓、育成を進めております。当連結会計年度の売上高は17億71百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は3億80百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は692億70百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は13億13百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は11億46百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億39百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

当期の財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億6百万円増加し710億81百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加41億47百万円、土地の増加16億11百万円、棚卸資産の減少21億33百万円、建物・構築物の減少4億92百万円、のれんの減少1億39百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億34百万円増加し430億59百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加25億86百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加10億54百万円、社債（1年内償還予定を含む）の増加60百万円、契約負債の減少4億89百万円、支払手形・工事未払金等の減少1億1百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し280億22百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6億39百万円の計上、配当金の支払5億46百万円、自己株式の処分87百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ40億92百万円増加し、181億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は43億25百万円の増加（前年同期は38億69百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、固定資産から棚卸資産への振替24億3百万円、棚卸資産の減少額17億35百万円、税金等調整前当期純利益11億17百万円、減価償却費2億8百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額6億54百万円、契約負債の減少額4億89百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は33億88百万円の減少（前年同期は2億86百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出33億35百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は31億56百万円の増加（前年同期は31億60百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額36億41百万円、主な減少要因は、配当金の支払額5億45百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	36,319,478	110.8
マンション事業	2,890,741	97.2
一般請負工事業	7,020,843	108.9
不動産流通事業	11,101,604	86.1
その他の事業	690,969	102.1
合計	58,023,637	104.0

- (注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。
- 2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	44,105,096	79.5
マンション事業	2,682,831	117.8
一般請負工事業	7,575,552	100.6
不動産流通事業	11,248,176	162.2
その他の事業	1,811,412	116.0
合計	67,423,068	91.4

受注残

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	9,031,874	86.1
マンション事業	395,770	1,427.5
一般請負工事業	4,891,337	111.2
不動産流通事業	179,252	12.2
その他の事業	230,921	120.6
合計	14,729,156	88.9

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	45,564,660	83.7
マンション事業	2,314,786	77.3
一般請負工事業	7,082,340	126.8
不動産流通事業	12,537,047	195.9
その他の事業	1,771,982	111.3
合計	69,270,817	97.5

(注) 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

d 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店（商圏）別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	中部圏		首都圏		関西圏		九州圏		(株)A V A N T I A 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	18,126,484	78.4	4,628,292	104.3	989,929	33.8	2,467,396	85.8	26,212,103	78.6
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産流通事業	837,024	58.6	7,881,330	607.9	44,846	-	-	-	8,763,201	321.5
その他の事業	817,233	117.3	52,080	-	17,151	-	-	-	886,465	126.6
合計	19,780,742	78.4	12,561,703	219.0	1,051,928	36.0	2,467,396	85.7	35,861,770	97.5

セグメントの名称	ドリームホーム グループ		五朋建設(株)		(株)アバンティア 不動産		(株)プラスワン		サンヨーベストホーム(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	10,669,182	105.5	2,435,144	105.8	331,867	21.2	430,626	72.7	-	-
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	2,314,786	77.3
一般請負工事事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産流通事業	1,078,138	54.9	27,845	-	1,100,556	214.1	-	-	-	-
その他の事業	411,829	119.5	45,272	81.3	414,166	116.2	480,919	112.3	12,191	121.5
合計	12,159,150	97.9	2,508,261	106.4	1,846,590	75.9	911,545	89.3	2,326,978	77.4

セグメントの名称	(株)巨勢工務店		ジェイテクノ(株)		(株)宇戸平工務店		(株)ネクスト・ライフ - デザイン		(株)プロバンク ホーム	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	76,402	599.4	-	-	-	-	3,589,388	108.2	2,462,006	71.1
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事事業	1,429,965	115.5	5,026,161	106.3	1,239,707	114.2	-	-	-	-
不動産流通事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1,612,151	134.6
その他の事業	15,463	79.5	9,312	134.3	-	-	3,422	538.2	5,549	19.8
合計	1,521,832	119.8	5,035,473	106.4	1,239,707	114.2	3,592,811	108.3	4,079,707	87.0

セグメントの名称	子会社合計		消去	連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	19,994,618	93.6	642,061	45,564,660	83.7
マンション事業	2,314,786	77.3	-	2,314,786	77.3
一般請負工事事業	7,695,834	109.2	613,493	7,082,340	126.8
不動産流通事業	3,818,692	103.9	44,846	12,537,047	195.9
その他の事業	1,398,127	111.9	512,610	1,771,982	111.3
合計	35,222,059	96.9	1,813,012	69,270,817	97.5

（注）2025年6月に(株)サンヨー不動産を存続会社として、(株)アバンティア不動産を吸収合併し、社名を(株)アバンティア不動産に変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。重要な会計方針は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c キャッシュ・フロ - の状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロ - の状況の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロ - の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、戸建住宅及びマンション用地の仕入資金、建設資金、土木工事や公共工事などの請負工事資金であります。運転資金につきましては、自己資金や金融機関からの借入を基本としております。

経営方針等、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、自己資本利益率(ROE)を重視した経営を行ってまいります。

そのために積極的な投資により、さらなる事業の拡大を図るとともに、地域に応じた商品の投入や店舗展開・人員配置の最適化を進め、より効率的な運営を指向することで収益性を高めていきたいと考えております。また、自己資本を適切な水準に維持しつつ、資産と負債のバランスの最適化を図ってまいります。

当連結会計年度におけるROEは2.3%となり、前連結会計年度より0.2ポイント上昇しました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に地域拠点展開・営業活動の充実のための設備投資を行っております。
当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却または売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年 8 月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (愛知県名古屋市中区錦二丁目 20番15号 広小路クロス ター12階)	全社 戸建住宅事業 不動産流通事業 その他の事業	本社事務所	116,122	7,321	40,434	- (-)	163,877	84	(注) 3
建設部 (愛知県名古屋市中天白区井の森 町163番地)	戸建住宅事業	事務所	1,395	145	532	- (-)	2,073	19	(注) 3
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中緑区潮見が丘 二丁目3番地)	戸建住宅事業	ショールー ム兼事務所	55,768	3,096	1,061	- (-)	59,925	14	(注) 3
中川オフィス (愛知県名古屋市中川区中島新 町三丁目201番地の1)	戸建住宅事業	ショールー ム兼事務所	141,503	-	2,189	- (-)	143,692	3	(注) 3
春日井オフィス (愛知県春日井市瑞穂通八丁目 22番地1)	戸建住宅事業	ショールー ム兼事務所	122,654	-	4,804	- (-)	127,459	19	(注) 3
長久手オフィス (愛知県長久手市井堀113番地)	戸建住宅事業	ショールー ム兼事務所	147,116	-	16,775	- (-)	163,892	26	(注) 3
豊田オフィス (愛知県豊田市下林町二丁目 34番地1)	戸建住宅事業	ショールー ム兼事務所	84,092	-	826	- (-)	84,918	9	(注) 3
四日市オフィス (三重県四日市市北浜田町12番 21号)	戸建住宅事業	事務所	1,293	-	478	- (-)	1,771	7	(注) 3
市川オフィス (千葉県市川市八幡二丁目 4番7号 本八幡クロスサイ ド2階)	戸建住宅事業	事務所	1,254	-	967	- (-)	2,221	9	(注) 3
福岡オフィス (福岡県福岡市中央区梅光園 二丁目6番15号 S R K レジ デンス2階201・202号)	戸建住宅事業	事務所	1,874	-	980	- (-)	2,855	7	(注) 3
横浜オフィス (神奈川県横浜市西区高島二丁 目6番32号 横浜東口ウイ スポートビル3階)	不動産流通事業	事務所	5,600	-	4,092	- (-)	9,693	3	(注) 3
丸の内オフィス (東京都千代田区丸の内一丁目 6番5号丸の内北口ビルディ ング27階)	戸建住宅事業 不動産流通事業	事務所	6,000	8,737	2,587	- (-)	17,325	21	(注) 3
新宿オフィス (東京都新宿区西新宿八丁目 1番1号 アゼリアビル6階)	戸建住宅事業 不動産流通事業	事務所	-	-	-	- (-)	-	28	(注) 3
その他事務所 (中部圏等)	戸建住宅事業	事務所	5,111	-	1,425	69,684 (524.00)	76,221	-	(注) 3
事業所計			689,787	19,300	77,157	69,684 (524.00)	855,929	249	

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
収益不動産等 (首都圏・中部圏・その他)	不動産流通事業 その他の事業	その他	624,902	-	-	3,855,725 (4,964.02)	4,480,627	-	
リゾートトラスト蓼科 (長野県茅野市北山4035)	全社	福利厚生施設	2,232	-	-	469 (16.93)	2,702	-	
リゾートトラスト浜名湖 (静岡県浜松市浜名区村櫛町 2015)	全社	福利厚生施設	3,965	-	-	218 (91.74)	4,184	-	
その他の土地 (愛知県日進市折戸町)	その他の事業	その他	-	-	-	3,686 (38.00)	3,686	-	
その他計			631,100	-	-	3,860,099 (5,110.69)	4,491,200	-	
合計			1,320,887	19,300	77,157	3,929,784 (5,634.69)	5,347,129	249	

- (注) 1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
2 上記記載の金額は簿価ベースの金額を記載しております。
3 賃借物件であります。
4 車両運搬具にリース資産(車両)を含めております。

(2) 国内の子会社

2025年8月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
サンヨーベストホーム株式会社 (愛知県名古屋市中熱田区白鳥二丁目 10番1号)	マンション事業	事務所	20,677	4,179	2,944	77,718 (302.29)	105,519	17
株式会社巨勢工務店 (兵庫県西宮市生瀬町一丁目 22番12号)	一般請負工事業	事務所	38,272	2,615	-	143,140 (1,765.33)	184,027	8
ジェイテクノ株式会社 (愛知県名古屋市中天白区井の森町163 番地)	一般請負工事業	事務所	63,696	-	1,326	183,000 (1,975.27)	248,022	63
株式会社宇戸平工務店 (三重県津市久居寺町1232番地の26)	一般請負工事業	事務所	5,589	6,623	855	59,800 (1,781.79)	72,868	13
五朋建設株式会社 (静岡県静岡市駿河区曲金二丁目8番 39号)	戸建住宅事業	事務所	11,476	2,611	7,063	124,131 (585.20)	145,282	16
株式会社アバンティア不動産 (愛知県名古屋市中緑区潮見が丘二丁目 3番地)	不動産流通事業 その他の事業	事務所	-	-	556	- (-)	556	56
株式会社プラスワン (三重県津市洪見町410番地9)	戸建住宅事業	事務所	69,778	110	1,343	86,038 (1,770.09)	157,271	14
株式会社DreamTown (京都府京都市下京区四条通油小路西 入藤本寄町26番地1 朝日生命京都第 二ビル7階)	戸建住宅事業	事務所	275,692	-	1,651	651,119 (1,072.28)	928,462	24
株式会社ドリームホーム (京都府京都市下京区四条通油小路西 入藤本寄町26番地1 朝日生命京都第 二ビル7階)	その他の事業	事務所	28,659	-	4,041	- (-)	32,700	89
株式会社ネクスト・ライフ・デザイ ン(福岡県福岡市城南区長尾四丁目18 番9号)	戸建住宅事業	事務所	34,318	-	2,342	20,076 (287.77)	56,738	26
株式会社プロバンクホーム (東京都新宿区西新宿八丁目1番1号 アゼリアビル6階)	戸建住宅事業	事務所	16,582	-	230	- (-)	16,813	-
合計			564,743	16,140	22,355	1,345,024 (9,540.02)	1,948,265	326

(注) 1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

2 上記記載の金額は簿価ベースの金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(スタンダード市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年3月1日(注)	14,735,457	14,884,300	-	3,732,673	-	2,898,621

(注) 2013年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年8月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	12	226	26	155	36,046	36,475	-
所有株式数 (単元)	-	7,904	570	47,614	1,125	252	91,071	148,536	30,700
所有株式数 の割合(%)	-	5.32	0.38	32.06	0.76	0.17	61.31	100.00	-

(注) 1 自己株式451,856株は、「個人その他」に4,518単元及び「単元未満株式の状況」に56株含め記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S Kエイト	愛知県長久手市久保山1306番地	4,030,400	27.92
沢田康成	愛知県名古屋市中村区	328,800	2.27
A V A N T I A はなみずき持株会	愛知県名古屋市中区錦二丁目20番15号 広 小路クロスタワー12階	198,500	1.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	192,000	1.33
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	160,000	1.10
株式会社L I X I L	東京都品川区西品川1丁目1番1号 大崎 ガーデンタワー	144,000	0.99
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	136,000	0.94
海老沢孝樹	東京都立川市	131,500	0.91
A V A N T I A 従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦二丁目20番15号 広 小路クロスタワー12階	115,634	0.80
松井建設株式会社	東京都中央区新川1丁目17-22	101,800	0.70
計	-	5,538,634	38.37

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が451,856株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,401,800	144,018	-
単元未満株式	普通株式 30,700	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	144,018	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社A V A N T I A	名古屋市中区錦 二丁目20番15 広小路 クロスタワー12階	451,800	-	451,800	3.03
計	-	451,800	-	451,800	3.03

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式56株があります。

2 2024年11月27日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2024年12月19日に自己株式94,500株の処分を実施いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式 の処分)	94,500	87,644,431	-	-
保有自己株式数	451,856	-	451,856	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値最大化によって株主に帰属する利益を増大させ、持続的な株主価値向上を実現することを利益還元に関する基本方針とし、事業活動により獲得した利益は、当社の成長ステージに応じたバランスで適切に分配してまいります。

内部留保につきましては、事業規模、業容拡大に必要な事業資金として、また、M & A や人財育成、商品開発等の先行投資資金として活用していくことで、更なる収益力の向上を図り、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

また、利益還元につきましては、業績や事業環境、中期的な経営戦略等を総合的に勘案しながら、連結配当性向25%程度かつ1株当たり年間配当金の下限を38円として、業績に連動した利益還元を行い、長期的かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

なお当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株につき19円とさせていただきます。これにより、中間配当金1株につき19円と合わせまして、年間配当金は1株につき38円となりました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年4月14日 取締役会決議	274,216	19
2025年10月23日 取締役会決議	274,216	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが、お客様、従業員、株主、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して、透明・公正かつ迅速で適切な意思決定を行う仕組みとして、また事業の継続および持続的な企業価値向上の観点からも、より一層の強化と充実が重要な経営課題との認識を持っており、適宜見直しを行い、コーポレート・ガバナンス向上に向けた改善に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日（2025年11月26日）現在における当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。また、2025年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」「監査役1名選任の件」を上程しますが、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は7名（沢田康成、岡本亮、樋口昭二、木呂場岳、社外取締役 湯原悦子、社外取締役 松島穰、社外取締役 加藤徹朗）となり、監査役は3名（社内常勤監査役 横山達郎、社外監査役 川崎修一、社外監査役 中村昌弘）となります。

当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役から独立した監査役および監査役会により、経営の監督・牽制機能の実効性の維持と向上に努めております。また、会社の持続的な成長に向けて必要なコーポレート・ガバナンス体制の強化を図り、経営の透明性・公正性の向上に努めております。また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限、責任の明確化を図るほか、コーポレート・ガバナンスの強化とリスク管理体制の強化の観点から、社長直属の機関としてコンプライアンス・リスク管理室を設置しております。経営陣幹部・取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名報酬委員会を設置して独立社外取締役の適切な関与・助言を得るよう努めております。

なお、有価証券報告書提出日（2025年11月26日）現在における企業統治体制に係る重要な機関、組織の概要については次のとおりです。

（取締役会）

取締役会は、提出日現在9名（うち社外取締役4名）で構成されており、定例の月1回開催のほか、随時発生する課題に対処するため、臨時取締役会を適時開催し、会社法で定められた事項および業務執行に係る重要事項の決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

議長：代表取締役社長 沢田康成

構成員：取締役 岡本亮、取締役 樋口昭二、取締役 海老澤孝樹、取締役 木呂場岳、社外取締役 湯原悦子、社外取締役 松島穰、社外取締役 加藤徹朗、社外取締役 長野聡

（執行役員制度）

当社は、迅速で効率的な組織体制を志向し、戦略経営の強化および取締役会の経営監督機能を確立するため、業務執行の分離を可能とする執行役員制度を導入しております。執行役員の業務執行を取締役および取締役会が監督することにより、責任がより明確になると考えております。

（監査役会）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月の定例監査役会と、随時開催する臨時監査役会にて幅広い協議を重ね、経営に対しても積極的に助言や提言を行っております。監査役は、取締役会に出席するとともに、重要な社内会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行について厳正な監査をしております。

議長：社内常勤監査役 横山達郎

構成員：社外監査役 川崎修一、社外監査役 中村昌弘

（指名報酬委員会）

当社は、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は取締役会の決議により選任された3名以上の委員により構成され、委員の過半数は社外役員としており、取締役の指名、報酬に関する重要事項等の決定に際し、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、プロセスおよび取締役会機能の透明性・客観性を高めコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としております。

委員長：社外取締役 松島穰

構成員：代表取締役社長 沢田康成、社外取締役 湯原悦子、社外取締役 加藤徹朗、社外取締役 長野聡

（内部監査室）

内部監査室は、社長の直属の機関として、提出日現在2名配置されており、監査計画等に基づき当社グループの各業務の監査を行っております。監査の結果は、社長および取締役会ならびに監査役会に報告し、必要な改善フォローを行うことにより、内部統制の要として機能を果たしております。

（コンプライアンス・リスク管理室）

コンプライアンスや財務報告に係る内部統制や先を見越したリスク管理体制の整備のため、コンプライアンス・リスク管理室を設置しております。コンプライアンス・リスク管理室は、財務報告に係る内部統制、業務の適正を確保する体制等を主眼に状況調査を行い、その内容を適宜取締役会に報告を行っております。

（コンプライアンス・リスク管理委員会）

法令遵守の徹底およびリスク管理体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期開催しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役および各部門の責任者で構成し、業務上のコンプライアンス・リスク管理に関する課題の調査、分析、対応を実行、管理しております。

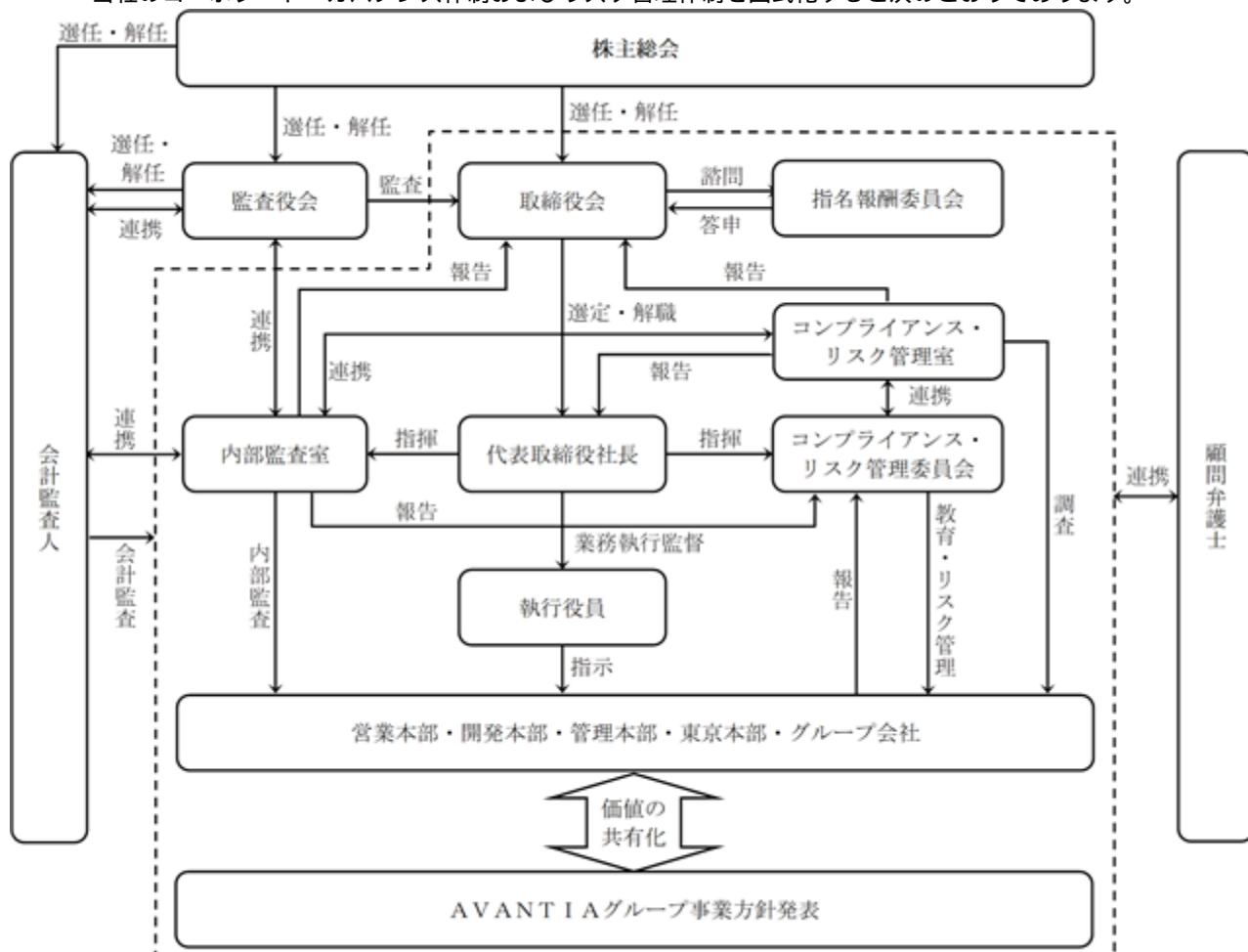
委員長：代表取締役社長 沢田康成

構成員：取締役 岡本亮、取締役 樋口昭二、取締役 海老澤孝樹、取締役 木呂場岳、社外取締役 湯原悦子、社外取締役 松島穰、社外取締役 加藤徹朗、社外取締役 長野聡、常勤監査役 横山達郎、ほか執行役員、コンプライアンス・リスク管理室長等

ロ．当該体制を採用する理由

重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役から独立した監査役および監査役会によって、経営の監督・牽制機能の実効性が適切に構築、維持されていると考えております。取締役会では、取締役会規程等に定める決議事項ならびに報告事項が適切に実施され、またそれらに対する社外取締役、社外監査役をはじめ、取締役、監査役による議論や意見を通じて、その実効性が確保されているものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制およびリスク管理体制を図式化すると次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、2016年12月15日開催の取締役会（2019年12月19日開催の取締役会において社名変更に関しての社内規程類の改訂を行っております。）において次のとおり改訂を行い、整備しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ・監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視する。
 - ・A V A N T I A グループ企業行動指針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役職員教育等を行う。コンプライアンス・リスク管理委員会の委員長は代表取締役社長が務める。
 - ・コンプライアンス体制の充実及びコーポレートガバナンス強化の観点から、コンプライアンス・リスク管理室を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築・運用状況を調査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。また、コンプライアンス・リスク管理室はコンプライアンス・リスク管理委員会を所管する。
 - ・内部監査室は、法令及び社内規程に従って業務が適切に運用されているかを監査する。監査結果については、定期的に取締役会に報告する。
 - ・法令等の遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行える手段として内部通報制度を設置・運営する。監査役会は係る通報の直接受付機能を果たすこととする。この場合、通報者の希望により匿名性を担保するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。重要な通報については、監査役会は、その内容と会社の対処状況、対処結果について、取締役会に開示し、周知徹底する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・業務執行に係るリスクを認識・評価し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会が全社的なリスク管理体制の整備・構築を行う。
 - ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に担当部門の責任者より各部門に内在するリスク管理の状況について報告を受け、全社的なリスク管理の進捗状況についての管理を行う。
 - ・内部監査室は、各部門のリスク管理状況の監査を通じ、その結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告する。
 - ・コンプライアンス・リスク管理室は、各部門のリスク管理体制状況を調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、定期的に取締役会に報告する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を取締役会規程に基づき開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。また、随時発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催する。
 - ・執行役員制度を採用し、取締役の監視のもとで、業務の分担、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。
 - ・取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・中期経営計画と年次計画を策定し、取締役会への業績報告等を通じて、取締役会がその実行・実績の管理を行う。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社の定める関係会社管理規程に基づき、当社企業集団における業務の適正を確保する。また、子会社の業務の執行は、各社における社内規程に従って実施し、内部監査室は、業務が実効的かつ適正に行われているかどうかを監査する。
 - ・当社は、関係会社管理規程に基づき連絡会議を開催し、子会社の経営内容を的確に把握するとともに業務執行状況を監視する。
 - ・コンプライアンス・リスク管理室は、子会社の経営が実効的かつ適正に行う体制になっているかを調査する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・当社は監査役のための監査役スタッフを置くことができる。
 - ・監査役スタッフの異動、昇格・降格、報酬、懲罰等に係る決定を行う場合には、常勤監査役の同意を要するものとする。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告をするものとする。
 - ・監査役は、取締役会のほか、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、書類の提示を求めることができるものとする。
 - ・監査役に報告を行った者は当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。
 - ・監査役は、監査の実施にあたり、顧問弁護士、会計監査人、コンプライアンス・リスク管理室及び内部監査室と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。
 - ・監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに会社は当該費用を処理する。
- h 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行う。
- i 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- ・当社及び子会社からなる企業集団は、「A V A N T I A グループ企業行動指針」に「市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的団体／勢力に対して常に毅然とした態度で対応し、その脅威には屈しません」と明記し、反社会的勢力排除に向けた基本方針として周知徹底する。
 - ・反社会的勢力への対応を統轄する部署を設け、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関と連携する等、組織的に対応を行う。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・リスク管理委員会をリスク管理体制の整備・充実の柱としてとらえ全社的なリスク管理体制及び法令遵守体制の整備に努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会では、経営・業務・組織等に内在するリスクの明確化を行い、リスクの発生を未然に防止し、またリスクが顕在化した場合の備えについて方針の協議、検討を行っております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理しております。また、当社及び子会社取締役による会議を開催し、子会社の業務計画、進捗状況等について報告を受けるとともに助言等を行っております。内部監査室は、定期的に子会社の監査を実施し、その結果を当社の取締役会に報告しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）および監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに子会社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する「役員等賠償責任保険（D & O 保険）」契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用が補填されることとなり、被保険者の保険料を当社が全額負担しております。ただし、法令違反の行為であることを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなどの一定の免責事由があります。

ヘ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

チ．取締役の任期

当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（取締役の責任免除）

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（監査役の責任免除）

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ル．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度の取締役会出席状況（出席率）
代表取締役社長	沢田 康成	13回 / 13回（100％）
取締役	久田 英伸	3回 / 3回（100％）
取締役	岡本 亮	13回 / 13回（100％）
取締役	樋口 昭二	13回 / 13回（100％）
取締役	海老澤 孝樹	10回 / 10回（100％）
取締役	木呂場 岳	10回 / 10回（100％）
社外取締役	湯原 悦子	13回 / 13回（100％）
社外取締役	松島 穰	13回 / 13回（100％）
社外取締役	加藤 徹朗	13回 / 13回（100％）
社外取締役	長野 聡	10回 / 10回（100％）

（注）１．久田英伸氏は、2024年11月27日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任したため、出席対象となる取締役会の開催回数が異なります。

２．海老澤孝樹氏、木呂場岳氏及び長野聡氏は、2024年11月27日開催の第35回定時株主総会において選任されたため、出席対象となる取締役会の開催回数が異なります。

当事業年度に開催された取締役会における具体的な検討内容は、法令及び定款に定められた事項、重要な組織及び人事体制に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規程の制定及び改廃、経営計画の策定、設備投資計画等、重要な業務執行に関する事項等の決議及び業務執行状況の報告等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a 有価証券報告書提出日(2025年11月26日)現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性 11名 女性 1名(役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	沢 田 康 成	1971年5月4日生	1990年2月 当社入社 2003年10月 当社執行役員営業部長 2006年11月 当社取締役執行役員営業本部長 2011年11月 当社常務取締役営業本部長 2017年11月 当社代表取締役副社長営業本部長 2018年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	328,800
取締役 開発本部長	岡 本 亮	1973年4月30日生	1998年4月 当社入社 2010年9月 当社企画開発部長 2018年9月 当社執行役員企画開発部長 2019年11月 当社取締役執行役員用地仕入部、設計部管掌兼 企画開発部長 2021年11月 当社取締役開発本部長(現任)	(注) 4	29,200
取締役 管理本部長 兼 財務部長	樋 口 昭 二	1965年9月10日生	1988年4月 株式会社十六銀行入行 2019年1月 同行多治見支店長 2020年4月 当社出向企画開発部次長 2020年11月 当社総務部長 2021年4月 当社入社 2021年11月 当社取締役管理本部長 2025年4月 当社取締役管理本部長兼財務部長(現任)	(注) 4	16,400
取締役 東京本部長	海老澤 孝樹	1979年10月13日生	2003年8月 株式会社東栄住宅入社 2006年2月 株式会社三栄建築設計 (現 株式会社メルディア)入社 2008年7月 株式会社アプローバル代表取締役社長 2009年11月 アプロバンク・ホールディングス株式会社代表 取締役社長 2012年12月 株式会社プロバンクホーム代表取締役社長(現 任) 2021年9月 日幸ホールディングス株式会社設立 代表取締 役社長 2023年9月 当社入社 2023年10月 当社執行役員 2024年2月 当社執行役員東京法人部長 2024年9月 当社執行役員首都圏営業本部長兼東京法人部長 2024年11月 当社取締役東京本部長兼東京法人部長 2025年9月 当社取締役東京本部長(現任)	(注) 4	131,500
取締役 営業本部長	木呂場 岳	1965年5月9日生	1990年4月 住友林業株式会社入社 2016年8月 日本住宅株式会社入社 2018年1月 同社常務取締役営業本部長 2019年9月 ケイアイスター不動産株式会社入社 執行役員 2022年11月 I K I 株式会社 (現 ケイアイスター不動産株式会社)代表取 締役 2023年8月 ケイアイネットクラウド株式会社 (現 ケイアイスター不動産株式会社)代表取 締役 2024年9月 当社入社 執行役員東京本部長 2024年11月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 4	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	湯 原 悦 子	1970年2月12日生	1992年4月 株式会社福武書店 (現 株式会社ベネッセホールディングス)入 社 2001年4月 日本学術振興会特別研究員 2004年4月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科講師 2007年4月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科准教授 2010年7月 日本ケアラー連盟理事 2018年4月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授 (現任) 2021年5月 名古屋市再犯防止推進会議座長(現任) 2021年6月 豊田市再犯防止推進委員会委員長(現任) 2021年11月 当社社外取締役(現任) 2022年5月 知多地域権利擁護支援センター理事(現任) 2023年8月 日本ケアラー連盟代表理事 2024年6月 N P O法人くらし応援ネットワーク顧問(現 任) 2025年3月 豊田市養護者による高齢者虐待に係る再発防止 等検討委員会委員長(現任) 2025年6月 日本ケアラー連盟理事(現任)	(注) 4	5,200
取締役	松 島 穰	1973年8月27日生	1992年4月 株式会社日建エンジニアリング入社 1996年7月 株式会社東亜ハイウェイガード入社 1998年11月 有限会社エコシステム (現 日本エコシステム株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 2015年11月 サテライトー宮株式会社代表取締役 2017年5月 日本ベンダーネット株式会社代表取締役 2019年12月 同社取締役 2021年4月 学校法人聖徳学園評議員(現任) 2022年11月 当社社外取締役(現任) 2022年12月 日本ベンダーネット株式会社代表取締役会長 2023年1月 葵電気工業株式会社代表取締役 2023年10月 O T S 株式会社代表取締役(現任) 2024年11月 公益財団法人松島スポーツ財団代表理事(現 任)	(注) 4	11,500
取締役	加 藤 徹 朗	1965年2月1日生	1987年4月 公認会計士加藤猛事務所入所 2005年6月 加藤徹朗税理士事務所設立 所長 2012年1月 税理士法人青葉会設立 代表社員(現任) 2015年11月 O R C A コンサルティング株式会社設立 代表 取締役(現任) 2017年6月 株式会社シナ忠代表取締役(現任) 2017年10月 株式会社agricoeules代表取締役(現任) 2022年4月 株式会社中明勇貴会計事務所代表取締役 (現任) 株式会社A O B A 代表取締役(現任) 2022年11月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	1,900
取締役	長 野 聡	1962年9月2日生	1986年4月 日本銀行入行 2009年5月 同行北九州支店長 2011年7月 同行大阪支店副支店長 2014年6月 同行金融機構局審議役 2017年8月 同行金融研究所シニア・リサーチ・フェロー 2018年3月 東京弁護士会弁護士登録 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 入所 所属 弁護士(現任) 2020年4月 日本弁理士会弁理士登録 2020年6月 内藤証券株式会社社外監査役(現任) 2024年11月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	横 山 達 郎	1960年4月17日生	1984年4月 株式会社中央相互銀行 (現 株式会社あいち銀行) 入行 2006年10月 株式会社愛知銀行(現 株式会社あいち銀行) 総合企画部内部統制グループグループリーダー 2011年6月 同行高畑支店長 2019年10月 当社出向監査役会スタッフ 2019年11月 サンヨーベストホーム株式会社、ジェイテクノ 株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸 平工務店、五朋建設株式会社、株式会社プラス ワン、株式会社サンヨー不動産監査役 2020年4月 当社入社 2021年4月 株式会社D r e a m T o w n、株式会社ドリー ムホーム監査役 2022年12月 株式会社アバンティア不動産 監査役 2023年6月 株式会社ネクスト・ライフ・デザイン監査役 (現任) 2023年7月 株式会社プロバンクホーム監査役 2023年11月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,200
監査役	川 崎 修 一	1973年1月18日生	2004年10月 名古屋弁護士会 (現 愛知県弁護士会) 弁護士登録 富岡法律特許事務所入所 2008年1月 オーバル法律特許事務所入所 2009年4月 愛知大学大学院法務研究科准教授 2010年6月 株式会社クリップコーポレーション社外監査役 2011年10月 川崎修一法律事務所 (現 弁護士法人久屋総合法律事務所) 設立 代表パートナー弁護士(現任) 2014年11月 当社社外監査役(現任) 2018年11月 株式会社ジー・スリーホールディングス社外取 締役監査等委員 2022年4月 愛知大学大学院法務研究科教授(現任) 株式会社C C T代表取締役(現任) 2024年4月 名古屋市住居の不良堆積物対策審議会委員(現 任) 2024年6月 株式会社S D S ホールディングス社外取締役監 査等委員(現任) 株式会社立飛ホールディングス社外監査役(現 任) 愛西市公平委員会委員(現任) 経営革新等支援機関(現任) 日本取締役協会専門会員(現任)	(注) 6	8,500
監査役	中 村 昌 弘	1952年2月28日生	1974年4月 株式会社名古屋相互銀行 (現 株式会社名古屋銀行) 入行 2003年6月 同行執行役員事務システム部長 2005年6月 同行取締役事務システム部長 2007年6月 同行常務取締役 2009年6月 同行専務取締役 2011年4月 同行取締役副頭取 2013年6月 同行取締役頭取 2017年6月 同行相談役 公益財団法人名銀グリーン財団評議員(現任) 2017年11月 当社社外監査役(現任) 2024年4月 尾張旭市公平委員会委員(現任) 2025年6月 学校法人東海学園理事(現任) 2025年7月 J S B テック株式会社社外取締役(現任)	(注) 7	3,000
計					541,200

- (注) 1 取締役湯原悦子氏、松島穰氏、加藤徹朗氏、長野聡氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役川崎修一氏、中村昌弘氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能明確化を目指して、執行役員制度を導入しております。
- なお、執行役員は6名で、以下の6名で構成されております。

執行役員 藤松 秀樹（中部請負営業部長）
執行役員 鈴木 猛紀（経営企画部長）
執行役員 平塚 誠（資材部長）
執行役員 石川 秀一（福岡支社長、㈱ネクスト・ライフ・デザイン代表取締役社長）
執行役員 紺野 貴司（戸建事業部長）
執行役員 望月 真人（静岡支社長、五朋建設㈱代表取締役社長）

- 4 取締役の任期は、2024年8月期に係る定時株主総会終結の時から2025年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役横山達郎氏の任期は、2023年8月期に係る定時株主総会終結の時から2027年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役川崎修一氏の任期は、2022年8月期に係る定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役中村昌弘氏の任期は、2021年8月期に係る定時株主総会終結の時から2025年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
河 合 昌 治	1966年1月21日生	1988年4月 株式会社中京相互銀行 （現 株式会社あいち銀行）入行 2020年1月 株式会社中京銀行 （現 株式会社あいち銀行）東海支店長 2022年4月 当社入社 2022年5月 当社管理本部付課長代理 2023年10月 当社監査役会スタッフ（現任） 2023年11月 連結子会社 監査役（現任）	295
中 根 志 保	1973年8月21日生	2005年10月 愛知県弁護士会弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所 所属弁護士（現任） 2014年10月 名古屋家庭裁判所家事調停官（非常勤裁判官） 2015年4月 愛知県女性の活躍推進コーディネーター（現任） 2017年4月 中部労災看護専門学校講師 2018年4月 日本弁護士連合会弁護士任官等推進センター委員 （現任） 2018年10月 愛知県瀬戸市教育委員会委員 2021年4月 愛知県弁護士会副会長 2022年4月 愛知県瀬戸市行政不服審査委員会委員（現任） 愛知県弁護士会行政連携センター運営委員会副委員長（現任） 2024年4月 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 瀬戸市情報公開・個人情報保護審査会会長（現任） 愛知県薬事審議会委員（現任） 2025年6月 日本空調サービス株式会社社外監査役（現任）	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- b 2025年11月27日開催予定の第36回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。
- なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 9名 女性 1名（役員のうち女性の比率 10.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長	沢 田 康 成	1971年 5 月 4 日生	1990年 2 月 当社入社 2003年10月 当社執行役員営業部長 2006年11月 当社取締役執行役員営業本部長 2011年11月 当社常務取締役営業本部長 2017年11月 当社代表取締役副社長営業本部長 2018年 9 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	328,800
取締役 開発本部長	岡 本 亮	1973年 4 月30日生	1998年 4 月 当社入社 2010年 9 月 当社企画開発部長 2018年 9 月 当社執行役員企画開発部長 2019年11月 当社取締役執行役員用地仕入部、設計部管掌兼 企画開発部長 2021年11月 当社取締役開発本部長（現任）	(注) 4	29,200
取締役 管理本部長 兼 財務部長	樋 口 昭 二	1965年 9 月10日生	1988年 4 月 株式会社十六銀行入行 2019年 1 月 同行多治見支店長 2020年 4 月 当社出向企画開発部次長 2020年11月 当社総務部長 2021年 4 月 当社入社 2021年11月 当社取締役管理本部長 2025年 4 月 当社取締役管理本部長兼財務部長（現任）	(注) 4	16,400
取締役 営業本部長	木呂場 岳	1965年5月9日生	1990年 4 月 住友林業株式会社入社 2016年 8 月 日本住宅株式会社入社 2018年 1 月 同社常務取締役営業本部長 2019年 9 月 ケイアイスター不動産株式会社入社 執行役員 2022年11月 I K I 株式会社 （現 ケイアイスター不動産株式会社）代表取 締役 2023年 8 月 ケイアイネットクラウド株式会社 （現 ケイアイスター不動産株式会社）代表取 締役 2024年 9 月 当社入社 執行役員東京本部長 2024年11月 当社取締役営業本部長（現任）	(注) 4	2,500
取締役	湯 原 悦 子	1970年 2 月12日生	1992年 4 月 株式会社福武書店 （現 株式会社ベネッセホールディングス）入 社 2001年 4 月 日本学術振興会特別研究員 2004年 4 月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科講師 2007年 4 月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科准教授 2010年 7 月 日本ケアラー連盟理事 2018年 4 月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授 （現任） 2021年 5 月 名古屋市再犯防止推進会議座長（現任） 2021年 6 月 豊田市再犯防止推進委員会委員長（現任） 2021年11月 当社社外取締役（現任） 2022年 5 月 知多地域権利擁護支援センター理事（現任） 2023年 8 月 日本ケアラー連盟代表理事 2024年 6 月 N P O法人くらし応援ネットワーク顧問（現 任） 2025年 3 月 豊田市養護者による高齢者虐待に係る再発防止 等検討委員会委員長（現任） 2025年 6 月 日本ケアラー連盟理事（現任）	(注) 4	5,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松 島 穰	1973年 8 月27日生	1992年 4 月 株式会社日建エンジニアリング入社 1996年 7 月 株式会社東亜ハイウェイガード入社 1998年11月 有限会社エコシステム (現 日本エコシステム株式会社) 設立 代表取締役社長 (現任) 2015年11月 サテライトー宮株式会社代表取締役 2017年 5 月 日本ベンダーネット株式会社代表取締役 2019年12月 同社取締役 2021年 4 月 学校法人聖徳学園評議員 (現任) 2022年11月 当社社外取締役 (現任) 2022年12月 日本ベンダーネット株式会社代表取締役会長 2023年 1 月 葵電気工業株式会社代表取締役 2023年10月 O T S 株式会社代表取締役 (現任) 2024年11月 公益財団法人松島スポーツ財団代表理事 (現任)	(注) 4	11,500
取締役	加 藤 徹 朗	1965年 2 月 1 日生	1987年 4 月 公認会計士加藤猛事務所入所 2005年 6 月 加藤徹朗税理士事務所設立 所長 2012年 1 月 税理士法人青葉会設立 代表社員 (現任) 2015年11月 O R C A コンサルティング株式会社設立 代表 取締役 (現任) 2017年 6 月 株式会社シナ忠代表取締役 (現任) 2017年10月 株式会社agricoeules代表取締役 (現任) 2022年 4 月 株式会社中明勇貴会計事務所代表取締役 (現任) 株式会社 A O B A 代表取締役 (現任) 2022年11月 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	1,900
監査役	横 山 達 郎	1960年 4 月17日生	1984年 4 月 株式会社中央相互銀行 (現 株式会社あいち銀行) 入行 2006年10月 株式会社愛知銀行 (現 株式会社あいち銀行) 総合企画部内部統制グループグループリーダー 2011年 6 月 同行高畑支店長 2019年10月 当社出向監査役会スタッフ 2019年11月 サンヨーベストホーム株式会社、ジェイテクノ 株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸 平工務店、五朋建設株式会社、株式会社プラス ワン、株式会社サンヨー不動産監査役 2020年 4 月 当社入社 2021年 4 月 株式会社 D r e a m T o w n、株式会社ドリー ムホーム監査役 2022年12月 株式会社アバンティア不動産 監査役 2023年 6 月 株式会社ネクスト - ライフ - デザイン監査役 (現任) 2023年 7 月 株式会社プロバンクホーム監査役 2023年11月 当社監査役 (現任)	(注) 5	2,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	川 崎 修 一	1973年1月18日生	2004年10月 名古屋弁護士会 (現 愛知県弁護士会) 弁護士登録 富岡法律特許事務所入所 2008年1月 オーバル法律特許事務所入所 2009年4月 愛知大学大学院法務研究科准教授 2010年6月 株式会社クリップコーポレーション社外監査役 2011年10月 川崎修一法律事務所 (現 弁護士法人久屋総合法律事務所) 設立 代表パートナー弁護士(現任) 2014年11月 当社社外監査役(現任) 2018年11月 株式会社ジー・スリーホールディングス社外取 締役監査等委員 2022年4月 愛知大学大学院法務研究科教授(現任) 株式会社CCT代表取締役(現任) 2024年4月 名古屋市住居の不良堆積物対策審議会委員(現 任) 2024年6月 株式会社SDSホールディングス社外取締役監 査等委員(現任) 株式会社立飛ホールディングス社外監査役(現 任) 愛西市公平委員会委員(現任) 経営革新等支援機関(現任) 日本取締役協会専門会員(現任)	(注) 6	8,500
監査役	中 村 昌 弘	1952年2月28日生	1974年4月 株式会社名古屋相互銀行 (現 株式会社名古屋銀行) 入行 2003年6月 同行執行役員事務システム部長 2005年6月 同行取締役事務システム部長 2007年6月 同行常務取締役 2009年6月 同行専務取締役 2011年4月 同行取締役副頭取 2013年6月 同行取締役頭取 2017年6月 同行相談役 公益財団法人名銀グリーン財団評議員(現任) 2017年11月 当社社外監査役(現任) 2024年4月 尾張旭市公平委員会委員(現任) 2025年6月 学校法人東海学園理事(現任) 2025年7月 JSBテック株式会社社外取締役(現任)	(注) 7	3,000
計					409,200

- (注) 1 取締役湯原悦子氏、松島穰氏、加藤徹朗氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役川崎修一氏、中村昌弘氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能明確化を目指して、執行役員制度を導入しております。
- なお、執行役員は6名で、以下の6名で構成されております。
- 執行役員 藤松 秀樹（中部請負営業部長）
- 執行役員 鈴木 猛紀（経営企画部長）
- 執行役員 平塚 誠（資材部長）
- 執行役員 石川 秀一（福岡支社長、㈱ネクスト - ライフ - デザイン代表取締役社長）
- 執行役員 紺野 貴司（東京本部長兼戸建事業部長）
- 執行役員 望月 真人（静岡支社長、五朋建設㈱代表取締役社長）
- 4 取締役の任期は、2025年8月期に係る定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役横山達郎氏の任期は、2023年8月期に係る定時株主総会終結の時から2027年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役川崎修一氏の任期は、2022年8月期に係る定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役中村昌弘氏の任期は、2025年8月期に係る定時株主総会終結の時から2029年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
河 合 昌 治	1966年1月21日生	1988年4月 株式会社中京相互銀行 （現 株式会社あいち銀行）入行 2020年1月 株式会社中京銀行 （現 株式会社あいち銀行）東海支店長 2022年4月 当社入社 2022年5月 当社管理本部付課長代理 2023年10月 当社監査役会スタッフ（現任） 2023年11月 連結子会社 監査役（現任）	295
中 根 志 保	1973年8月21日生	2005年10月 愛知県弁護士会弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所 所属弁護士（現任） 2014年10月 名古屋家庭裁判所家事調停官（非常勤裁判官） 2015年4月 愛知県女性の活躍推進コーディネーター（現任） 2017年4月 中部労災看護専門学校講師 2018年4月 日本弁護士連合会弁護士任官等推進センター委員 （現任） 2018年10月 愛知県瀬戸市教育委員会委員 2021年4月 愛知県弁護士会副会長 2022年4月 愛知県瀬戸市行政不服審査委員会委員（現任） 愛知県弁護士会行政連携センター運営委員会副委員長（現任） 2024年4月 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 瀬戸市情報公開・個人情報保護審査会会長（現任） 愛知県薬事審議会委員（現任） 2025年6月 日本空調サービス株式会社社外監査役（現任）	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の有価証券報告書提出日（2025年11月26日）現在の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社の企業統治における社外取締役の果たす機能及び役割は、客観的・中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することにより、これらの取り組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

社外取締役湯原悦子氏は、地域福祉や高齢者問題を専門とする大学教授としての豊富な知識を有しており、高齢者や若者、女性など多様な観点から当社経営に有益な助言や提言をいただいております。そのため、独立かつ公平な立場から当社の企業価値向上やダイバーシティ推進に資すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、日本ケアラー連盟理事、日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授、名古屋市再犯防止推進会議座長、豊田市再犯防止推進委員会委員長、知多地域権利擁護支援センター理事、NPO法人くらし応援ネットワーク顧問及び豊田市養護者による高齢者虐待に係る再発防止等検討委員会委員長を兼務しておりますが、当社グループと兼務先との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式5,200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役松島穰氏は、豊富な経験と知識を有しており、コーポレートガバナンスやサステナビリティなど多岐にわたる視点から、企業価値の向上に寄与する助言や提言をいただいております。そのため、独立かつ公正な立場から、当社の企業価値向上、サステナビリティ経営の推進、コーポレートガバナンスの強化等に資すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、日本エコシステム株式会社代表取締役社長、O T S 株式会社代表取締役、学校法人聖徳学園評議員及び公益財団法人松島スポーツ財団代表理事を兼務しておりますが、当社グループと同法人等との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式11,500株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役加藤徹朗氏は、税理士としての専門的な知識とM&Aを得意とするコンサルティング会社の経営経験から、財務管理や経営管理などの観点から幅広く有益な助言や提言をいただいております。そのため、独立かつ公正な立場から、当社の企業価値向上、財務及び資本面での経営基盤の強化、コーポレートガバナンスの強化などに貢献できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、税理士法人青葉会代表社員、O R C A コンサルティング株式会社代表取締役、株式会社シナ忠代表取締役、株式会社 a g r i c o e u l e s 代表取締役、株式会社中明勇貴会計事務所代表取締役及び株式会社A O B A 代表取締役を兼務しておりますが、当社グループと同法人等との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式1,900株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役長野聡氏は、日本銀行の金融機構局審議役、金融研究所シニア・リサーチ・フェロー等の要職を歴任され、経済・金融分野に幅広く精通しております。また、弁護士及び弁理士としての豊富な経験と専門的な知識及び高い見識を有しており、実践的・多角的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する的確な助言を期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所所属弁護士及び内藤証券株式会社社外監査役を兼務しておりますが、当社グループと同法人等との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、当社は同氏と社外取締役就任前に顧問契約を締結しておりましたが、同契約は当社社外取締役就任前に事業活動に関する必要な支援、協力及び情報提供を頂くもので、その期間は短期間であり、当社から同氏への顧問料も軽微なものであります。それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式500株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。なお、同氏は、2025年11月27日開催予定の定時株主総会をもって退任予定であります。

社外監査役川崎修一氏は、弁護士における経験に基づく、企業法務、リスクマネジメント及びガバナンス等に関する知識を活かし、独立した客観的視点で実効性の高い経営の監督とチェック機能を担うことにより、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、弁護士法人久屋総合法律事務所代表パートナー弁護士であり、愛知大学大学院法務研究科教授、株式会社C C T 代表取締役、株式会社S D S ホールディングス社外取締役監査等委員、株式会社立飛ホールディングス社外監査役、名古屋市住居の不良堆積物対策審議会委員、愛西市公平委員会委員、経営革新等支援機関及び日本取締役協会専門会員を兼務しておりますが、当社グループと同事務所及び同法人等との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式8,500株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役中村昌弘氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、内部統制環境の整備やグループガバナンスの強化など、当社の監査体制の向上に貢献してまいりました。そのため、独立かつ公正な立場から、当社の監査体制の向上に貢献できると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、公益財団法人名銀グリーン財団評議員、尾張旭市公平委員会委員、学校法人東海学園理事及びJSBテック株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社グループと同法人等との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、2025年8月末時点において、当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

以上のことから各社外取締役及び各社外監査役は独立性を有するものと考え、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、会社法および証券取引所の定める独立性に関する要件を満たすことを前提とし、当社の経営に対し、それぞれの識見に基づき率直かつ建設的に助言、監督ができる高い専門性や豊富な経験があることを重視しております。

有価証券報告書提出日（2025年11月26日）現在、当社は社外取締役湯原悦子氏、松島穰氏、加藤徹朗氏、社外監査役川崎修一氏、中村昌弘氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については取締役会、監査役会、内部監査室、コンプライアンス・リスク管理室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 監査役会の構成と運営状況

有価証券報告書提出日（2025年11月26日）現在における監査役会の構成と運営状況は、以下のとおりであります。

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。また、監査役の職務遂行を補助するために専属のスタッフ1名を配置し、監査実務の実効性を高める施策を講じております。なお、法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役2名を選任しております。監査役会は、月次の取締役会に先立ち開催する定例監査役会のほか、必要に応じて随時開催することとしており、当事業年度においては合計15回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間でした。

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
監査役 (常勤)	横 山 達 郎	金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。	100% (15/15回)
独立社外監査役 (非常勤)	川 崎 修 一	弁護士としてのコンプライアンスにおける専門的な知識と幅広い経験を有しており、また他社の社外監査役・社外取締役監査等委員としても豊富な経験と知見を有しております。	100% (15/15回)
独立社外監査役 (非常勤)	中 村 昌 弘	金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。	100% (15/15回)

なお、当社は、2025年11月27日開催予定の第36回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は、引き続き社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されることとなります。

b 監査役会による監査活動

監査役会は、事業年度ごとに年間監査計画を策定し、監査の基本方針、監査の重点目標、日常監査項目等を定めて監査を実施しております。

監査役会は、年間を通じて次のような決議、報告、審議・協議を行っております。

（決議）：監査役選任議案に対する同意、監査方針・重点目標・監査計画、会計監査人の報酬に関する同意、常勤監査役の選定、特定監査役の選定、内部統制システム監査結果、会計監査人の評価及び再任、監査報告等

（報告）：常勤監査役職務執行状況、グループ監査役連絡会議概要、在庫の状況等

（審議）：取締役会議案事前検討、監査報告書案、監査方針・重点目標・監査計画案等

c 常勤及び非常勤監査役の活動状況

・重要会議への出席

取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等への出席（非常勤監査役は取締役会のみ）

・代表取締役との会合

定例は年2回の頻度で実施（常勤監査役）

・重要な決裁書類等の閲覧

一般稟議書等、重要会議議事録、報告書等（常勤監査役）

・主要な事業所、関連会社における業務および財産状況の調査

オフィス、営業所、関連会社等への往査

・棚卸監査

オフィス、営業所、関連会社への実地調査

・社外取締役との関係

年に2回の頻度で定例会議開催のほか随時情報交換会開催

・各部門長へのヒアリング

年に2回の頻度で実施（常勤監査役）

・内部統制システムの整備運用状況の監査

随時

d 内部監査部門、会計監査人との連携

常勤監査役は、内部監査室長から月に1回定期的な内部監査の結果報告を受けるほか、監査計画、監査アプローチ、監査後のフォローの各段階について、その有効性と効率性の確保に向けた助言や意見交換を行う等、緊密な連携を保持しております。また、会計監査人との間で年間を通して会合を持ち、監査の方針や監査計画、期中の監査実施状況と監査結果、そして「監査上の主要な検討事項」の内容及び決定理由等の報告を受けるなど定期的に情報共有や意見交換を行って、監査体制の実効性を高めております。会計監査人との会合には年に2回は社外監査役も参加するなど監査役会と会計監査人は緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長の直属の機関として内部監査室に2名を配置し、監査計画等に基づき当社グループの各業務の監査を計画的に実施し、監査の結果を社長および取締役会ならびに監査役会に報告し、監査結果を踏まえて改善指示を行い、必要な改善フォローを行っております。また、内部監査室、監査役、コンプライアンス・リスク管理室、会計監査人は、適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めており、内部監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

誠栄有限責任監査法人

b 継続監査期間

2000年8月期以降

c 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 森本 晃一

業務執行社員 林 真二

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他3名

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性及び能力等、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、監査報酬の妥当性等を総合的に評価し、適任であるとの結論により当該監査法人を選定しております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針については、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会による監査法人の評価については、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人の品質管理体制、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、監査報酬の妥当性等について評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,490	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,490	-	25,000	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査役及び監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検証した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a 取締役の報酬制度・水準に関する基本方針

当社の取締役の報酬は、多様で優秀な人財の確保と成長を促し、魅力的かつ競争力のある水準であること、中長期的な企業価値向上と株主価値増大へのインセンティブを高める制度、構成とする。

社外取締役を除く取締役の報酬は、業務執行の対価としての金銭による基本報酬と株主との利害を共有し、長期的な企業価値向上のインセンティブを高めるための株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、金銭による固定報酬のみとする。

株式報酬には、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等を定めることとし、株価上昇を含む長期的な企業価値向上への貢献に対するインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬並びに単年度及び中期経営計画等の評価期間における業績、経営計画等の達成度に連動する業績連動型譲渡制限付株式報酬とする。

b 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の各取締役の基本報酬は、年俸の12等分による月例の固定報酬とし、事業年度ごとにその役位、職責並びに会社業績等に応じ、外部調査機関による他社の役員報酬水準や当社従業員の給与水準等を総合的に勘案し、指名報酬委員会にて審議し、取締役会に答申を行う。取締役会は、指名報酬委員会の答申内容に基づき、その報酬内容等について決議を行う。

c 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

() 譲渡制限付株式報酬

事前交付型譲渡制限付株式報酬とし、その譲渡制限期間は在任もしくは在職の間とする。各取締役に付与する譲渡制限付株式数は、指名報酬委員会の答申に基づき決定された各取締役の月例の固定報酬額と当社取締役会の決議により定められた譲渡制限付株式報酬内規（役位係数等）に基づき算定される金銭債権額と当該株式の発行または処分に関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定し、当該取締役会決議の日より一か月以内に支給することとする。

() 業績連動型譲渡制限付株式報酬

事後交付型の業績連動型譲渡制限付株式報酬とし、評価期間中の業績の達成度に応じ、譲渡制限付株式の形で交付する。指名報酬委員会における諮問及び答申を経て、取締役会において基準となる対象取締役ごとの基準報酬金額、業績評価期間並びに業績評価期間中の業績指標及びその目標値を定めて、業績評価期間終了後に当該業績目標の達成度に応じて算定される額の報酬額に相当する数の当社の普通株式を交付することとする。

d 個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類別の割合については、現在の報酬体系並びに種類ごとの報酬額の決定方針等から定めないこととする。

ロ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1997年3月28日開催の臨時株主総会において年額500,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）。（当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は5名）

また、2019年11月27日開催の第30回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度（以下「制度」といいます。）を導入し、制度に基づき譲渡制限付株式を付与するための報酬として、金銭報酬とは別枠で、年額300,000千円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認いただいております。（当該株主総会終結時点での取締役（社外取締役は除く）の員数は6名）

また、2023年11月29日の第34回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることに加え、当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として、一定期間の業績目標の達成度に応じて当該期間の終了後に譲渡制限付株式を付与する業績連動型譲渡制限付株式報酬制度（以下「制度」といいます。）を導入すること、及び制度の報酬枠に代えて制度と制度合わせて年額500,000千円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認いただいております。（当該株主総会終結時点での取締役（社外取締役は除く）の員数は4名）

なお、当社の監査役の金銭報酬の額は、1997年3月28日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

ハ．業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の内容

業績連動型譲渡制限付株式報酬制度は、一定期間の業績目標の達成度に応じて、普通株式を交付することにより、業務執行取締役の報酬と会社の業績との連動性を明確にし、業務執行取締役に会社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、業務執行取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、各事業年度（2024年8月期及び2025年8月期）における業績目標及び実績値とした「短期インセンティブ」並びに「中期経営計画2025（2023年8月期～2025年8月期）」（以下「本中期経営計画」という。）の最終事業年度における業績の目標値及び実績値を基準とした「中期インセンティブ」により構成しており、それぞれの業績達成状況に応じて算定される数の譲渡制限付株式を交付するものであります。なお、各事業年度における業績の目標値又は本中期経営計画の最終事業年度の業績の目標値が変更されたとしても、本契約に基づく業績評価においては、当初の各事業年度の目標値及び本中期経営計画の最終事業年度の目標値を用いるものとする。

評価期間及び権利確定日

	評価期間	権利確定日
短期インセンティブ	短期評価期間 2023年9月1日～2024年8月31日 2024年9月1日～2025年8月31日	各事業年度に係る定時株主総会の日
中期インセンティブ	中期評価期間 2023年9月1日～2025年8月31日	最終事業年度に係る定時株主総会の日

株式の交付は、「短期インセンティブ」については、支給対象取締役が、各短期評価期間中に開催される定時株主総会の日から翌年に開催される定時株主総会の日までの間継続して取締役又は執行役員の地位にあることを条件として、「中期インセンティブ」については、支給対象取締役が、中期評価期間の間継続して取締役又は執行役員の地位にあり、かつ、中期評価期間の終了後最初に開催される定時株主総会の直前時において取締役又は執行役員の地位にあることを条件として評価期間の業績目標達成度に応じて算定される数の譲渡制限付株式を交付するものであります。

株式交付の算定式

最終交付株式数＝

〔（基準金銭報酬債権額（a）×各指標に係る業績目標達成度（b）×各指標に係る評価ウェイト（c））の合計金額）÷交付時株価（d）〕

- 1 上記最終交付株式数の算出に当たり、100株未満の端数は切り捨てる。
- 2 最終交付株式数の上限は、制度と合わせて300,000株とする。

a 基準金銭報酬債権額

基準金銭報酬債権額 = 対象取締役の月例報酬額 × 対象取締役の役位係数

- 1 基準金銭報酬債権額は、恣意性を排除した客観的で合理的な内容となるよう以下のプロセスに従って決定する。
 - () 基準金銭報酬債権額の算定方法及びその額は、あらかじめ、社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会へ諮問し、その答申を受けた上で、取締役会において決定する。
 - () 各取締役の基準金銭報酬債権額の決定に係る取締役会における個別の審議及び決議へは、当該取締役は参加しない。
- 2 各短期評価期間経過後に役位等が変更された場合には、その変更に応じて、上記の算定式に基づき、当該短期評価期間の次の短期評価期間の短期インセンティブに係る基準金銭報酬債権額を変更する。基準金銭報酬債権額を変更する場合においても恣意性を排除した客観的で合理的な内容となるよう、上述 1 () 及び () のプロセスに従って変更を決定する。
- 3 中期評価期間中に役位等が変更された場合には、その変更に応じて中期インセンティブに係る基準金銭報酬債権額を調整するものとし、調整後の基準金銭報酬債権額は、以下の算定式により算出する。基準金銭報酬債権額を変更する場合においても恣意性を排除した客観的で合理的な内容となるよう、上述 1 () 及び () のプロセスに従って変更を決定する。なお、月の途中で役位等の変更があった場合には、変更後の役位等で1月在任したものとみなして計算し、役位等の変更が複数回あった場合には、調整後の基準金銭報酬債権額を再度以下の算定式に準じて調整する。

調整後の中期インセンティブに係る基準金銭報酬債権額 =

$$\frac{\text{当初の基準金銭報酬債権額} \times \text{当初から変更までの在任月数} + \text{変更後の基準金銭報酬債権額} \times \text{変更後の在任月数}}{\text{評価期間中の在任合計月数}}$$

各役位における役位係数

役位	役位係数
社長	5.0
専務	2.5
常務	2.4
取締役	2.0

b 業績目標達成度

業績目標達成度については、評価期間中の連結売上高及び連結経常利益により算定するものとし、具体的には、以下のとおりとする。なお、連結売上高及び連結経常利益の目標値は、短期インセンティブについては各事業年度の当初に、中期インセンティブについては本中期経営計画策定当初に、それぞれ設定した目標値をいう。

(短期インセンティブ)

ア 連結売上高に係る業績目標達成度

以下の「連結売上高達成率」及び「連結売上高目標超過達成率」の合計値とする。

連結売上高達成率

連結売上高 達成率	=	$\frac{(\text{当該事業年度の連結売上高の実績値} - \text{当該事業年度の前事業年度の連結売上高の実績値})}{(\text{当該事業年度の連結売上高の目標値} - \text{当該事業年度の前事業年度の連結売上高の実績値})}$
--------------	---	---

- 1 「連結売上高の実績値」は、各短期評価期間（各事業年度）に係る定時株主総会において報告された連結損益計算書の数値とし、「連結売上高の目標値」は、本中期経営計画に記載の各事業年度の売上高の目標値とする。（当初計画の公表数値とし、変更は行わない）
- 2 連結売上高達成率は、小数点以下第4位を四捨五入する。
- 3 上記計算の結果、1を超える場合には、連結売上高達成率は1とする。また、「当該事業年度の連結売上高の目標値」が「当該事業年度の前事業年度の連結売上高の実績値」以下の場合及び「当該事業年度の連結売上高の実績値」が「当該事業年度の前事業年度の連結売上高の実績値」以下の場合には、「当該事業年度の連結売上高の実績値」にかかわらず、連結売上高達成率は0とする。

連結売上高目標超過達成率

当該事業年度の連結売上高の目標値に対する当該事業年度の連結売上高の実績値の超過率に応じて、下表のとおりとする。

当該事業年度の連結売上高の目標値に対する当該事業年度の連結売上高の実績値の超過率	連結売上高目標超過達成率
105%未満	0
105%以上115%未満	0.1
115%以上	0.2

イ 連結経常利益に係る業績目標達成度

以下の「連結経常利益達成率」及び「連結経常利益目標超過達成率」の合計値とする。

連結経常利益達成率

連結経常利益 達成率	=	$\frac{(\text{当該事業年度の連結経常利益の実績値} - \text{当該事業年度の前事業年度の連結経常利益の実績値})}{(\text{当該事業年度の連結経常利益の目標値} - \text{当該事業年度の前事業年度の連結経常利益の実績値})}$
---------------	---	---

- 1 「連結経常利益の実績値」は、各短期評価期間（各事業年度）に係る定時株主総会において報告された連結損益計算書の数値とし、「連結経常利益の目標値」は、本中期経営計画に記載の各事業年度の連結経常利益の目標値とする。（当初計画の公表数値とし、変更は行わない）
- 2 連結経常利益達成率は、小数点以下第4位を四捨五入する。
- 3 上記計算の結果、1を超える場合には、連結経常利益達成率は1とする。また、「当該事業年度の連結経常利益の目標値」が「当該事業年度の前事業年度の連結経常利益の実績値」以下の場合及び「当該事業年度の連結経常利益の実績値」が「当該事業年度の前事業年度の連結経常利益の実績値」以下の場合には、「当該事業年度の連結経常利益の実績値」にかかわらず、経常利益達成率は0とする。

連結経常利益目標超過達成率

当該事業年度の連結経常利益の目標値に対する当該事業年度の連結経常利益の実績値の超過率に応じて、下表のとおりとする。

当該事業年度の連結経常利益の目標値に対する当該事業年度の連結経常利益の実績値の超過率	連結経常利益目標超過達成率
105%未満	0
105%以上115%未満	0.1
115%以上	0.2

(中期インセンティブ)

ア 連結売上高に係る業績目標達成度

以下の「連結売上高達成率」及び「連結売上高目標超過達成率」の合計値とする。

連結売上高達成率

$$\text{連結売上高達成率} = \frac{(\text{本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の実績値} - 2022年8月期の連結売上高の実績値)}{(\text{本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の目標値} - 2022年8月期の連結売上高の実績値)}$$

- 1 「連結売上高の実績値」は、最終事業年度に係る定時株主総会において報告された連結損益計算書の数値とし、「連結売上高の目標値」は、本中期経営計画の売上高の目標値とする。(当初中期経営計画の公表数値とし、変更は行わない)
- 2 連結売上高達成率は、小数点以下第4位を四捨五入する。
- 3 上記計算の結果、1を超える場合には、連結売上高達成率は1とする。また、「本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の実績値」が「2022年8月期の連結売上高の実績値」以下の場合には、「本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の実績値」にかかわらず、連結売上高達成率は0とする。

連結売上高目標超過達成率

本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の目標値に対する本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の実績値の超過率に応じて、下表のとおりとする。

本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の目標値に対する本中期経営計画の最終事業年度の連結売上高の実績値の超過率	連結売上高目標超過達成率
105%未満	0
105%以上115%未満	0.1
115%以上	0.2

イ 連結経常利益に係る業績目標達成度

以下の「連結経常利益達成率」及び「連結経常利益目標超過達成率」の合計値とする。

連結経常利益達成率

$$\text{連結経常利益達成率} = \frac{(\text{本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の実績値} - 2022年8月期の連結経常利益の実績値)}{(\text{本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の目標値} - 2022年8月期の連結経常利益の実績値)}$$

- 1 「連結経常利益の実績値」は、最終事業年度に係る定時株主総会において報告された連結損益計算書の数値とし、「連結経常利益の目標値」は、本中期経営計画の経常利益の目標値とする。(当初中期経営計画の公表数値とし、変更は行わない)
- 2 連結経常利益達成率は、小数点以下第4位を四捨五入する。
- 3 上記計算の結果、1を超える場合には、連結経常利益達成率は1とする。また、「本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の実績値」が「2022年8月期の連結経常利益の実績値」以下の場合には、「本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の実績値」にかかわらず、経常利益達成率は0とする。

連結経常利益目標超過達成率

当該事業年度の連結経常利益の目標値に対する当該事業年度の連結経常利益の実績値の超過率に応じて、下表のとおりとする。

本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の目標値に対する本中期経営計画の最終事業年度の連結経常利益の実績値の超過率	連結経常利益目標超過達成率
105%未満	0
105%以上115%未満	0.1
115%以上	0.2

c 評価ウェイト

連結売上高に係る指標	60%
連結経常利益に係る指標	40%

d 交付時株価

交付取締役会決議が行われる日の前営業日における東京証券取引所における普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として交付取締役会で決議された発行価額又は処分価額とする。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は、次の通りになります。

（短期インセンティブ）評価期間2024年9月1日～2025年8月31日

項目	当該事業年度の 前事業年度の実績値（千円）	当該事業年度の目標値 （千円）	当該事業年度の実績値 （千円）
連結売上高	71,021,500	82,000,000	69,270,817
連結経常利益	919,108	2,000,000	1,146,386

（中期インセンティブ）評価期間2023年9月1日～2025年8月31日

項目	2022年8月期の実績値（千円）	本中期経営計画の最終事業 年度の目標値（千円）	本中期経営計画の最終事業 年度の実績値（千円）
連結売上高	58,753,402	78,000,000	69,270,817
連結経常利益	2,420,082	3,000,000	1,146,386

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員 の員数（人）
		金銭報酬	非金銭報酬		
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型譲渡 制限付株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	224,147	168,235	32,879	23,032	6
監査役 （社外監査役を除く）	10,818	10,818	-	-	1
社外役員	25,200	25,200	-	-	6
合計	260,166	204,254	32,879	23,032	13

（注）1 上記、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当期中に退任した取締役の報酬及び人員数を含めております。

3 業績連動型譲渡制限付株式報酬の金額は、当事業年度に費用計上した額であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）			連結報酬等の 総額（千円）
			金銭報酬	非金銭報酬		
			基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動型 譲渡制限付 株式報酬	
沢田 康成	代表取締役	提出会社	108,071	26,986	18,585	153,643

（注） 業績連動型譲渡制限付株式報酬の金額は、当事業年度に費用計上した額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との安定的・中長期的な取引関係の維持・強化により、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有した株式を純投資目的以外の目的の株式とし、それ以外の株式は純投資目的の投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業の拡大、持続的発展のためには、様々な企業との協力関係が不可欠との観点から、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については、取締役会の決議によって取得していく方針であります。また、保有している政策保有株式は、毎年取締役会において個別にその意義や経済合理性等を総合的に評価、検証し、保有する妥当性が認められない場合は縮減していく方針であります。

議決権行使については、投資先の経営方針を尊重した上で、協力関係に基づく相互の中長期的な企業価値向上に資するかを重要な判断基準の一つとして議決権の行使を判断しております。株主価値が大きく毀損する事態やコーポレートガバナンス上の重大な懸念事項が生じた場合などは、個別に対話を行い賛否を判断いたします。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	27,140
非上場株式以外の株式	6	356,984

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
松井建設株式会社	190,000	190,000	当社子会社で行うマンション事業における取引先であり、取引関係の維持強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	269,610	149,530		
三井住友トラストグループ株式会社(注2)	6,000	6,000	当社における金融・資金取引及び事業運営上の安定的かつ継続的な関係強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無
	25,314	21,618		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	10,000	10,000	当社における金融・資金取引及び事業運営上の安定的かつ継続的な関係強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無(注)3
	22,590	15,280		
株式会社十六フィナンシャルグループ	4,000	4,000	当社における金融・資金取引及び事業運営上の安定的かつ継続的な関係強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無(注)4
	21,840	17,060		
株式会社あいちフィナンシャルグループ	5,328	5,328	当社における金融・資金取引及び事業運営上の安定的かつ継続的な関係強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	無(注)5
	15,600	12,947		
株式会社名古屋銀行	200	200	当社における金融・資金取引及び事業運営上の安定的かつ継続的な関係強化を目的として保有しております。 （定量的な保有効果）（注）1	有
	2,030	1,408		

- （注）1 定量的な保有効果の記載については困難ではありますが、取引状況等を含めた保有の合理性については、毎年、取締役会等で個別の政策保有株式について、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、総合的な判断により検証しております。
- 2 三井住友トラストグループ株式会社は、2024年10月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より商号変更しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、株式会社三菱UFJ銀行が当社の株式を保有しております。
- 4 株式会社十六フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、株式会社十六銀行が当社の株式を保有しております。
- 5 株式会社あいちフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、株式会社あいち銀行が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,128,779	18,275,884
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1 1,816,990	1 2,471,801
販売用不動産	2, 6 20,112,630	2, 6 18,958,515
開発事業等支出金	2, 6 19,486,229	2, 6 18,958,696
未成工事支出金	6 2,413,736	6 1,963,361
材料貯蔵品	9,546	7,692
その他	568,698	512,617
流動資産合計	58,536,610	61,148,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,487,232	3,073,098
減価償却累計額	1,143,693	1,221,791
建物・構築物（純額）	2, 6 2,343,539	2, 6 1,851,307
車両運搬具	81,141	93,604
減価償却累計額	47,306	58,163
車両運搬具（純額）	33,835	35,441
土地	2, 6 3,651,327	2, 6 5,262,594
その他	433,502	438,649
減価償却累計額	331,798	339,137
その他（純額）	101,703	99,512
有形固定資産合計	6,130,405	7,248,854
無形固定資産		
のれん	1,025,410	885,753
ソフトウェア	78,426	113,666
その他	20,264	18,572
無形固定資産合計	1,124,100	1,017,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3 437,672	3 559,260
繰延税金資産	331,026	328,412
その他	815,811	778,668
投資その他の資産合計	1,584,510	1,666,341
固定資産合計	8,839,016	9,933,189
資産合計	67,375,627	71,081,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,509,179	2,407,988
短期借入金	2,7819,279,056	2,7821,865,934
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	21,745,744	3,042,042
未払法人税等	212,904	473,277
契約負債	1,523,893	1,034,042
賞与引当金	151,495	177,396
完成工事補償引当金	28,958	18,739
株式給付引当金	37,145	27,208
その他	51,080,851	51,180,721
流動負債合計	26,599,228	30,277,350
固定負債		
社債	325,000	365,000
長期借入金	212,211,530	211,969,526
その他	489,324	447,340
固定負債合計	13,025,854	12,781,867
負債合計	39,625,082	43,059,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,970,828	2,956,636
利益剰余金	21,464,588	21,557,397
自己株式	506,720	419,075
株主資本合計	27,661,369	27,827,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,174	193,965
その他の包括利益累計額合計	89,174	193,965
非支配株主持分	-	942
純資産合計	27,750,544	28,022,540
負債純資産合計	67,375,627	71,081,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	71,021,500	69,270,817
売上原価	¹ 62,601,373	¹ 60,155,661
売上総利益	8,420,127	9,115,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	345,033	378,875
従業員給料手当	2,398,862	2,251,983
賞与引当金繰入額	95,371	142,766
退職給付費用	33,701	35,617
広告宣伝費	929,772	820,242
租税公課	605,999	639,709
貸倒引当金繰入額	702	-
その他	3,065,248	3,532,415
販売費及び一般管理費合計	7,473,285	7,801,610
営業利益	946,841	1,313,545
営業外収益		
受取利息	2,071	1,499
受取配当金	15,342	15,009
受取事務手数料	68,886	40,913
不動産取得税還付金	78,879	76,813
雑収入	142,167	118,520
営業外収益合計	307,347	252,756
営業外費用		
支払利息	249,127	378,377
支払手数料	24,463	17,158
シンジケートローン手数料	13,877	-
雑損失	47,612	24,379
営業外費用合計	335,080	419,915
経常利益	919,108	1,146,386
特別利益		
固定資産売却益	² 109,061	² 365
資産除去債務戻入益	-	9,139
その他	-	254
特別利益合計	109,061	9,759
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 139
固定資産除却損	⁴ 72,691	⁴ 35,582
その他	3,273	2,719
特別損失合計	75,965	38,441
税金等調整前当期純利益	952,204	1,117,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	314,646	531,982
法人税等調整額	48,450	53,597
法人税等合計	363,097	478,384
当期純利益	589,107	639,320
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	-	125
親会社株主に帰属する当期純利益	589,107	639,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	589,107	639,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,591	104,791
その他の包括利益合計	47,591	104,791
包括利益	636,698	744,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,698	744,237
非支配株主に係る包括利益	-	125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,973,813	21,419,560	543,910	27,582,138
当期変動額					
剰余金の配当			544,080		544,080
親会社株主に帰属する当期純利益			589,107		589,107
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2,985		37,190	34,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,985	45,027	37,190	79,231
当期末残高	3,732,673	2,970,828	21,464,588	506,720	27,661,369

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	41,583	27,623,721
当期変動額		
剰余金の配当		544,080
親会社株主に帰属する当期純利益		589,107
自己株式の取得		0
自己株式の処分		34,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,591	47,591
当期変動額合計	47,591	126,822
当期末残高	89,174	27,750,544

当連結会計年度(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,970,828	21,464,588	506,720	27,661,369
当期変動額					
剰余金の配当			546,637		546,637
親会社株主に帰属する当期純利益			639,446		639,446
自己株式の処分		14,123		87,644	73,521
連結子会社の増資による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,191	92,809	87,644	166,261
当期末残高	3,732,673	2,956,636	21,557,397	419,075	27,827,631

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	89,174	-	27,750,544
当期変動額			
剰余金の配当			546,637
親会社株主に帰属する当期純利益			639,446
自己株式の処分			73,521
連結子会社の増資による持分の増減			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,791	942	105,734
当期変動額合計	104,791	942	271,995
当期末残高	193,965	942	28,022,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,204	1,117,705
減価償却費	202,989	208,798
のれん償却額	149,141	139,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	702	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,748	25,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,800	10,218
受取利息及び受取配当金	17,413	16,508
支払利息	249,127	378,377
固定資産売却損益(は益)	109,061	226
固定資産除却損	72,691	35,582
売上債権の増減額(は増加)	177,731	654,811
棚卸資産の増減額(は増加)	3,374,155	1,735,515
仕入債務の増減額(は減少)	239,884	101,190
契約負債の増減額(は減少)	965,475	489,851
固定資産から棚卸資産への振替	775,164	2,403,961
その他	177,527	78,279
小計	4,568,500	4,850,969
利息及び配当金の受取額	17,749	16,458
利息の支払額	255,759	368,942
法人税等の支払額	488,280	339,394
法人税等の還付額	27,335	166,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869,545	4,325,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,482	179,071
定期預金の払戻による収入	136,762	124,600
有形固定資産の取得による支出	219,578	3,335,086
有形固定資産の売却による収入	418,990	570
無形固定資産の取得による支出	32,528	68,081
投資有価証券の取得による支出	3,414	3,622
投資有価証券の売却による収入	6,739	-
投資有価証券の償還による収入	45,000	33,000
その他	106,989	38,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,477	3,388,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,974,349	39,715,114
短期借入金の返済による支出	47,190,734	37,128,236
長期借入れによる収入	5,030,000	6,204,159
長期借入金の返済による支出	2,650,045	5,149,865
社債の発行による収入	250,000	100,000
社債の償還による支出	30,000	40,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000
配当金の支払額	544,024	545,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,160,454	3,156,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,568	4,092,633
現金及び現金同等物の期首残高	13,042,487	14,038,055
現金及び現金同等物の期末残高	14,038,055	18,130,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の11社であります。

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

五朋建設株式会社

株式会社アバンティア不動産

株式会社プラスワン

株式会社D r e a m T o w n

株式会社ドリームホーム

株式会社ネクスト - ライフ - デザイン

株式会社プロバンクホーム

連結子会社であった株式会社アバンティア不動産は、2025年6月1日付で同じく連結子会社である株式会社サンヨー不動産を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社である株式会社サンヨー不動産は、同日付で株式会社アバンティア不動産に社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社D r e a m T o w n及び株式会社ドリームホームの決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社ネクスト - ライフ - デザインの決算日は3月31日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

なお、株式会社プロバンクホームは9月30日から8月31日への決算期変更を行っております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度末においては、2024年7月1日から2025年8月31日までの14ヵ月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(二)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(二)株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、主に建売住宅販売と注文住宅販売を行っております。建売住宅販売は、当社が仕入れた土地に建築した建売住宅を顧客との不動産売買契約に基づき、建売住宅及び土地を引き渡しをする義務を負っており、建売住宅及び土地の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。また、注文住宅販売は当社が仕入れた土地を販売した顧客と一定の期間内に建物を建築するための工事請負契約を行い、建築条件付き土地売買契約と工事請負契約に基づき建物完成時に土地建物を同時に引き渡しをする義務を負っており、土地建物の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

（マンション事業）

マンション事業は、当社が仕入れた土地に設計・建築したマンションを顧客との不動産売買契約に基づき、マンション引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業は、主に建築工事や土木工事を行っており、当該請負工事契約についての履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

不動産流通事業は、主に実需向けの中古戸建住宅、中古区分マンション及び富裕層や投資家を対象とした希少性の高い中古区分マンション等を扱い、リフォームやリノベーションを行うことにより付加価値を高めた物件として販売しております。また、投資や事業活動を目的とした事業用物件として、収益物件やオフィスビル、事業用地等の売買をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	20,112,630	18,958,515
開発事業等支出金	19,486,229	18,958,696
未成工事支出金	2,413,736	1,963,361

棚卸資産の金額は取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、正味売却価額により評価し連結貸借対照表価額としております。販売用不動産、開発事業等支出金及び未成工事支出金の多くを占める戸建住宅事業の棚卸資産の正味売却価額については、戸建プロジェクト毎の直近の販売状況や近隣の戸建販売価格等を考慮し立案した販売計画に基づき、合理的に評価しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
受取手形	163,840千円	296,715千円
完成工事未収入金	750,717	451,536
契約資産	902,432	1,723,550

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
開発事業等支出金	1,355,768千円	4,020,986千円
販売用不動産	1,331,900	140,777
建物・構築物	73,578	177,935
土地	451,414	982,020
合計	3,212,661	5,321,720

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
短期借入金	2,664,970千円	2,556,384千円
1年内返済予定の長期借入金	3,336	-
長期借入金	484,432	2,184,591
合計	3,152,738	4,740,975

- 3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、瑕疵担保保証金として投資有価証券を供託しております。これらの法律に基づき供託している投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
投資有価証券	51,950千円	19,000千円

- 4 保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
住宅建設者	85,675千円	- 千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

- 5 消費税等の取扱い

前連結会計年度(2024年8月31日)

未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。

6 資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2024年8月31日）

当連結会計年度において固定資産に計上されていた「建物・構築物」302,061千円及び「土地」473,103千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。また、当連結会計年度において流動資産に計上されていた「開発事業等支出金」2,454,068千円及び「未成工事支出金」994,135千円を保有目的の変更により、固定資産の「土地」「建物・構築物」にそれぞれ振替えております。

当連結会計年度（2025年8月31日）

当連結会計年度において固定資産に計上されていた「建物・構築物」1,037,223千円及び「土地」1,366,738千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。また、当連結会計年度において流動資産に計上されていた「開発事業等支出金」328,692千円及び「未成工事支出金」69,668千円を保有目的の変更により、固定資産の「土地」「建物・構築物」にそれぞれ振替えております。

7 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額の総額	38,931,582千円	42,182,000千円
借入実行残高	17,680,406	22,728,793
差引額	21,251,176	19,453,207

8 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	-	978,159
差引額	2,000,000	971,841

9 財務制限条項

前連結会計年度（2024年8月31日）

当社グループの貸出コミットメントライン契約には純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度（2025年8月31日）

当社グループの貸出コミットメントライン契約には純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
棚卸資産評価損	40,185千円	6,313千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
建物	60,029千円	- 千円
構築物	3,652	-
車両運搬具	-	365
工具器具・備品	1,292	-
土地	174,035	-
合計	109,061	365

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上は固定資産売却益として計上しております。

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
車両運搬具	- 千円	139千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
建物	67,903千円	30,576千円
構築物	2,474	2,973
車両運搬具	353	-
その他(工具器具備品)	1,961	2,032
合計	72,691	35,582

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,549千円	150,915千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	72,549	150,915
法人税等及び税効果額	24,958	46,124
その他有価証券評価差額金	47,591	104,791
その他の包括利益合計	47,591	104,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,884,300	-	-	14,884,300
合計	14,884,300	-	-	14,884,300
自己株式				
普通株式(注)	586,455	1	40,100	546,356
合計	586,455	1	40,100	546,356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少40,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年 8月31日	2023年 11月13日
2024年4月8日 取締役会	普通株式	272,420	19	2024年 2月29日	2024年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	272,420	19	2024年 8月31日	2024年 11月12日

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,884,300	-	-	14,884,300
合計	14,884,300	-	-	14,884,300
自己株式				
普通株式(注)	546,356	-	94,500	451,856
合計	546,356	-	94,500	451,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少94,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	272,420	19	2024年 8月31日	2024年 11月12日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	274,216	19	2025年 2月28日	2025年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月23日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	274,216	19	2025年 8月31日	2025年 11月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金預金	14,128,779千円	18,275,884千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	90,724	145,194
現金及び現金同等物	14,038,055	18,130,689

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定しております。資金調達については、主に事業用不動産の仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。これらは、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることにより、当該リスクを管理しております。

投資有価証券は、債券及び株式であります。債券は保証金として供託しております満期保有目的の国債であります。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である工事未払金は、主として 1 ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、月次単位の資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金については、主に事業用不動産の仕入及びマンション建設に係る資金調達であります。これらは、金利変動リスクに晒されておりますが、急激な金利変動がないか月次で管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年 8 月31日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（ 2 ）			
満期保有目的の債券	51,950	51,927	22
其他有価証券	385,025	374,635	10,390
資産計	436,975	426,562	10,412
社債（ 3 ）	355,000	353,088	1,911
長期借入金（ 4 ）	13,957,274	13,835,365	121,908
負債計	14,312,274	14,188,454	123,820

- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、支払手形・工事未払金等、契約負債、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額697千円）は「投資有価証券」には含めておりません。
- (3) 1 年内償還予定の社債を含めております。
- (4) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2025年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（ 2 ）			
満期保有目的の債券	19,000	18,995	4
その他有価証券	539,363	528,973	10,390
資産計	558,363	547,969	10,394
社債（ 3 ）	415,000	401,843	13,156
長期借入金（ 4 ）	15,011,568	14,792,585	218,982
負債計	15,426,568	15,194,429	232,139

（ 1 ）現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、支払手形・工事未払金等、契約負債、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（ 2 ）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額896千円）は「投資有価証券」には含めておりません。

（ 3 ）1年内償還予定の社債を含めております。

（ 4 ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年8月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,128,779	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	1,816,990	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	33,000	19,000	-	-
合計	15,978,770	19,000	-	-

当連結会計年度（2025年8月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	18,275,884	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	2,471,801	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	19,000	-	-	-
合計	20,766,686	-	-	-

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,279,056	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	25,000	20,000	-	250,000
長期借入金	1,745,744	3,637,844	1,638,165	4,893,279	1,850,714	191,528
リース債務	6,877	5,471	4,427	4,229	1,761	1,202
合計	21,061,677	3,673,315	1,667,592	4,917,508	1,852,475	442,730

当連結会計年度(2025年8月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,865,934	-	-	-	-	-
社債	50,000	45,000	30,000	20,000	20,000	250,000
長期借入金	3,042,042	4,784,177	6,624,450	351,476	79,269	130,154
リース債務	9,061	8,017	7,280	4,058	2,177	353
合計	24,967,037	4,837,194	6,661,730	375,534	101,447	380,507

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時 価 (単位: 千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	357,885	-	-	357,885

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	時 価 (単位: 千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	512,223	-	-	512,223

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年8月31日)

区分	時 価 (単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	51,927	16,750	-	68,677
資産合計	51,927	16,750	-	68,677
社債(1)	-	353,088	-	353,088
長期借入金(2)	-	13,835,365	-	13,835,365
負債合計	-	14,188,454	-	14,188,454

- (1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

区分	時 価 (単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	18,995	16,750	-	35,745
資産合計	18,995	16,750	-	35,745
社債(1)	-	401,843	-	401,843
長期借入金(2)	-	14,792,585	-	14,792,585
負債合計	-	15,194,429	-	15,194,429

- (1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

満期保有目的の債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいており、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価しております。当社が保有している満期保有目的の債券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

ゴルフ会員権は取扱店等の相場価格等を用いて評価しております。当社が保有しているゴルフ会員権については活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	51,950	51,927	22
	小計	51,950	51,927	22
合計		51,950	51,927	22

当連結会計年度(2025年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	19,000	18,995	4
	小計	19,000	18,995	4
合計		19,000	18,995	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	357,885	221,702	136,182
	小計	357,885	221,702	136,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,140	45,970	18,830
	小計	27,140	45,970	18,830
合計		385,025	267,672	117,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額697千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	512,223	228,740	283,483
	小計	512,223	228,740	283,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,140	45,970	18,830
	小計	27,140	45,970	18,830
合計		539,363	274,710	264,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額896千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4 . 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（自2023年 9 月 1 日 至2024年 8 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年 9 月 1 日 至2025年 8 月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当連結会計年度における確定拠出年金制度への要拠出額は、67,510千円であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当連結会計年度における確定拠出年金制度への要拠出額は、67,047千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬	第3回譲渡制限付株式報酬	第4回譲渡制限付株式報酬	第5回譲渡制限付株式報酬	第6回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役 4名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役 4名	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社執行役 4名	当社取締役 (社外取締役を除く) 5名 当社執行役 5名	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社執行役 7名	当社取締役 (社外取締役を除く) 5名 当社執行役 6名
株式種類別の付与された株式数	当社普通株式 24,500株	当社普通株式 29,900株	当社普通株式 28,700株	当社普通株式 34,000株	当社普通株式 40,100株	当社普通株式 46,500株
付与日	2020年1月17日	2020年12月25日	2021年12月23日	2022年12月23日	2023年12月21日	2024年12月19日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。					
解除条件	対象役員が、付与日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間(以下「本役務提供期間」という。)の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡、任期満了、その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職した場合、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任又は退職日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。					

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
販売費及び一般管理費	32,428	35,684

株式数

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬	第3回譲渡制限付株式報酬	第4回譲渡制限付株式報酬	第5回譲渡制限付株式報酬	第6回譲渡制限付株式報酬
前事業年度	19,800	24,200	28,700	31,700	40,100	-
付与	-	-	-	-	-	46,500
没収	-	-	-	-	-	-
譲渡制限解除	-	-	-	-	-	-
未確定残	19,800	24,200	28,700	31,700	40,100	46,500

単価情報

	第 1 回譲渡制限付株式報酬	第 2 回譲渡制限付株式報酬	第 3 回譲渡制限付株式報酬	第 4 回譲渡制限付株式報酬	第 5 回譲渡制限付株式報酬	第 6 回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価	1,038円	860円	866円	797円	853円	778円

2. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事後交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事後交付型業績連動型株式報酬の内容

	第 1 回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 4 名 当社執行役 7 名
株式種類別の付与された株式数	当社普通株式48,000株
付与日	2024年12月19日
譲渡制限期間	付与日から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれも退任又は退職する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
解除条件	内容については、「第 4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況(4) 役員の報酬等」に記載しております。

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
販売費及び一般管理費	37,145	27,407

株式数

	第 1 回譲渡制限付株式報酬
前事業年度	-
付与	48,000
没収	-
譲渡制限解除	-
未確定残	48,000

単価情報

	第 1 回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価	778円

3. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

4. 権利確定株式の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実際の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,525千円	43,891千円
開発事業等支出金評価損	38,550	38,719
棚卸資産未実現利益消去	31,060	15,497
賞与引当金	48,774	61,483
長期未払金	23,889	24,284
退職給付に係る負債	37,985	17,630
所有権移転済住宅用地売却益	37,034	21,322
税務上の繰越欠損金 ()	145,804	194,902
土地等評価差額	172,200	164,339
長期前払費用	50,680	52,005
減価償却超過額	64,260	70,412
資産除去債務	48,986	43,398
株式報酬費用	47,332	68,598
減損損失	4,231	4,231
その他	51,436	40,212
繰延税金資産小計	820,754	860,929
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ()	101,194	191,112
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	278,579	189,184
評価性引当額小計	379,774	380,296
繰延税金資産合計	440,980	480,632
繰延税金負債		
未収事業税	3,621	225
その他有価証券評価差額金	43,592	89,717
資産除去債務に対応する除去費用	25,051	26,126
固定資産未実現損失消去	1,539	1,533
土地等評価差額	34,726	34,618
その他	1,422	-
繰延税金負債合計	109,953	152,220
繰延税金資産の純額	331,026	328,412

() 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	-	-	-	-	-	145,804	145,804
評価性引当額	-	-	-	-	-	101,194	101,194
繰延税金資産	-	-	-	-	-	44,609	44,609

- (注) 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2 税務上の繰越欠損金145,804千円について、繰延税金資産44,609千円を計上しております。当該繰延税金資産44,609千円は、連結子会社株式会社プラスワンにおける税務上の繰越欠損金の残高8,696千円、連結子会社株式会社ネクスト - ライフ - デザインにおける税務上の繰越欠損金の残高21,306千円及び連結子会社株式会社アバンティア不動産における税務上の繰越欠損金の残高14,607千円について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度 (2025年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	-	-	-	-	-	194,902	194,902
評価性引当額	-	-	-	-	-	191,112	191,112
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,789	3,789

- (注) 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2 税務上の繰越欠損金194,902千円について、繰延税金資産3,789千円を計上しております。当該繰延税金資産3,789千円は、連結子会社株式会社ネクスト - ライフ - デザインにおける税務上の繰越欠損金の残高3,789千円について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当連結会計年度 (2025年 8月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90	1.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.31	0.08
住民税均等割	2.43	1.85
評価性引当額の増減	9.71	8.49
その他	1.19	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13	42.80

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号) が2025年 3月31日に成立したことに伴い、2026年 4月 1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年 9月 1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
当社及び当社の連結子会社で、主に首都圏、中部圏及びその他の地域において賃貸用の土地及び建物、マンション等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,839千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,445千円であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,056,363	3,430,870
期中増減額	2,374,507	425,231
期末残高	3,430,870	3,005,639
期末時価	2,542,555	2,086,317

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額の主な要因は、当社及び子会社において収益不動産を売却したことによるものであります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財・サービス	54,445,452	2,996,405	-	6,400,087	63,841,946	1,754,483	65,596,429
一定の期間にわたり 移転される財・サービス	-	-	7,036,503	-	7,036,503	-	7,036,503
顧客との契約から生じる 収益	54,445,452	2,996,405	7,036,503	6,400,087	70,878,449	1,754,483	72,632,933
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	195,693	195,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,449,386	-	1,449,386	357,740	1,807,126
外部顧客への売上高	54,445,452	2,996,405	5,587,117	6,400,087	69,429,063	1,592,436	71,021,500

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財・サービス	45,564,660	2,314,786	-	12,537,047	60,416,494	2,013,151	62,429,645
一定の期間にわたり 移転される財・サービス	-	-	7,695,834	-	7,695,834	-	7,695,834
顧客との契約から生じる 収益	45,564,660	2,314,786	7,695,834	12,537,047	68,112,328	2,013,151	70,125,479
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	271,442	271,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	613,493	-	613,493	512,610	1,126,104
外部顧客への売上高	45,564,660	2,314,786	7,082,340	12,537,047	67,498,834	1,771,982	69,270,817

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、工事請負契約に基づく建築工事や土木工事において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であります。契約資産は顧客の検収時に売上債権へ振り替えられ請求に基づき支払いを受けます。なお、戸建住宅事業及びマンション事業においては、不動産売買契約に基づき戸建住宅及びマンションを顧客へ引き渡す時に基本的に支払いを受けております。契約負債は工事請負契約及び不動産売買契約に基づく顧客からの前受金であります。

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期末残高
顧客との契約から生じた債権	628,168	914,557
契約資産	1,011,090	902,432
契約負債	2,489,369	1,523,893
当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている額	-	2,489,369

（注）当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の変動について重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期末残高
顧客との契約から生じた債権	914,557	748,251
契約資産	902,432	1,723,550
契約負債	1,523,893	1,034,042
当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている額	-	1,523,893

（注）当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の変動について重要な事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、14,729,156千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて2026年8月期で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、中古流通(リノベーション)事業、事業用不動産事業、リフォーム事業、不動産仲介などの事業を行っており、当社及び連結子会社(11社)が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」、「不動産流通事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	戸建住宅の設計・施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負
不動産流通事業	中古戸建住宅、中古区分マンションのリノベーション及び販売、事業用不動産の売買等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	54,445,452	2,996,405	5,587,117	6,400,087	69,429,063	1,592,436	71,021,500	-	71,021,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,449,386	-	1,449,386	357,740	1,807,126	1,807,126	-
計	54,445,452	2,996,405	7,036,503	6,400,087	70,878,449	1,950,177	72,828,627	1,807,126	71,021,500
セグメント利益	235,359	11,383	202,370	382,983	832,097	176,724	1,008,821	61,979	946,841
セグメント資産	55,338,072	3,644,653	6,212,025	8,166,679	73,361,430	634,925	73,996,356	6,620,729	67,375,627
その他の項目									
減価償却費	165,587	3,136	14,521	10,432	193,677	13,551	207,228	4,239	202,989
のれん償却額	130,171	-	-	-	130,171	18,970	149,141	-	149,141
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	178,776	7,342	10,774	3,501,705	3,698,598	1,712	3,700,311	-	3,700,311

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 61,979千円には、セグメント間取引消去 13,231千円、棚卸資産等の調整額 48,748千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額 6,620,729千円は、セグメント間取引消去 6,936,425千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産315,696千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,564,660	2,314,786	7,082,340	12,537,047	67,498,834	1,771,982	69,270,817	-	69,270,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	613,493	-	613,493	512,610	1,126,104	1,126,104	-
計	45,564,660	2,314,786	7,695,834	12,537,047	68,112,328	2,284,593	70,396,921	1,126,104	69,270,817
セグメント 利益又は損失 ()	153,333	141,771	226,697	770,249	985,384	380,438	1,365,822	52,276	1,313,545
セグメント 資産	53,472,959	4,825,514	5,864,739	13,522,119	77,685,332	529,850	78,215,183	7,133,425	71,081,758
その他の項目									
減価償却費	161,858	3,372	14,174	20,417	199,823	13,229	213,053	4,255	208,798
のれん償却額	130,171	-	-	-	130,171	9,485	139,656	-	139,656
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	177,377	1,374	5,209	4,467,357	4,651,317	-	4,651,317	-	4,651,317

（注）1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 52,276千円には、セグメント間取引消去 109,801千円、棚卸資産等の調整額57,524千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 7,133,425千円は、セグメント間取引消去 7,554,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産421,571千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
(のれん)									
当期償却額	130,171	-	-	-	130,171	18,970	149,141	-	149,141
当期末残高	1,015,924	-	-	-	1,015,924	9,485	1,025,410	-	1,025,410

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	不動産 流通事業	計				
(のれん)									
当期償却額	130,171	-	-	-	130,171	9,485	139,656	-	139,656
当期末残高	885,753	-	-	-	885,753	-	885,753	-	885,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	湯原悦子	-	-	当社 社外取締役	（被所有） 直接0.02	当社 社外取締役	戸建住宅の購入	47,842	-	-

（注）価格その他の取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,935.46	1,941.57
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	27,750,544	28,022,540
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	942
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(942)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	27,750,544	28,021,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,337,944	14,432,444

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり当期純利益 (円)	41.12	44.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	589,107	639,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	589,107	639,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,325,783	14,404,224

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社巨勢工務店の株式について、当社が保有する全てを、株式会社柄谷工務店に譲渡することを決議し、2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月30日に全株式の譲渡を実施しております。これに伴い、株式会社巨勢工務店は連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

株式会社巨勢工務店は、2003年に当社グループに参画して以来、兵庫県内を中心に当社戸建住宅の施工を担うほか、地元の公共、民間工事等を中心に事業活動を展開してきました。しかし近年、当社グループにおける関西圏の戸建住宅事業をドリームホームグループに集約し、京都市から大阪市に至るエリアを中心に展開する方針としたことで、グループ間でのシナジー創出に課題を抱えておりました。

そのため株式会社巨勢工務店の今後の成長ならびに当社グループにおける事業および経営リソースの選択と集中等、中長期的な成長戦略の観点から、同社株式の譲渡を検討し、今般、兵庫県尼崎市に本拠を置く株式会社柄谷工務店に対して、当社が保有する株式会社巨勢工務店の株式の全てを譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡の相手先の概要

- (1) 商号 株式会社柄谷工務店
- (2) 所在地 兵庫県尼崎市玄番南之町4
- (3) 代表者 柄谷 順一郎 ほか1名
- (4) 事業内容 マンション、医療・福祉施設、工場、事務所、庁舎、
店舗・商業施設などの建築・土木工事を主体とする総合建設業
- (5) 資本金 385百万円
- (6) 創立年月日 昭和22年8月29日(設立77期)
- (7) 直近業績 売上高12,598百万円 経常利益539百万円(2024年9月期)

3. 株式譲渡日

2025年9月30日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

- (1) 子会社の名称 株式会社巨勢工務店
- (2) 事業内容 建築工事の請負(一般請負工事業)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
株式会社 ネクスト- ライフ-デ ザイン	第1回無担保社債(株式会 社西日本シティ銀行・福岡 県信用保証協会共同保証 付、分割譲渡制限特約付)	2021.9.28	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.45	なし	2026.9.28
株式会社 プロバンク ホーム	第2回無担保社債(株式 会社七十七銀行保証付・ 適格機関投資家限定、分 割譲渡制限特約付)	2023.2.28	80,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.49	なし	2028.2.28
株式会社 Dream Town	第1回無担保社債(株式 会社南都銀行・京都信用 保証協会共同保証付、分 割譲渡制限特約付)	2024.3.25	250,000 (-)	250,000 (-)	0.84	なし	2031.3.25
株式会社 Dream Town	第6回無担保社債(株式 会社京都銀行保証付・適 格機関投資家限定)	2025.1.31	- (-)	100,000 (20,000)	0.99	なし	2030.1.31
合計	-	-	355,000 (30,000)	415,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算期後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	45,000	30,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,279,056	21,865,934	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,745,744	3,042,042	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,877	9,061	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,211,530	11,969,526	1.18	2026年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,092	21,888	-	2026年～2031年
合計	33,260,299	36,908,452	-	-

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,784,177	6,624,450	351,476	79,269
リース債務	8,017	7,280	4,058	2,177

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	26,975,619	69,270,817
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前 中間 (当期) 純損失 () (千円)	275,385	1,117,705
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	330,888	639,446
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	23.02	44.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,506,317	11,200,353
完成工事未収入金	133	5,588
販売用不動産	13,441,573	5 9,637,850
開発事業等支出金	5 7,811,124	5 9,783,368
未成工事支出金	5 728,502	5 457,925
材料貯蔵品	1,741	1,993
前払費用	36,781	39,949
短期貸付金	4 1,655,404	4 1,802,907
未収入金	151,205	1,228,662
立替金	98,043	54,211
その他	19,045	17,039
流動資産合計	32,449,873	34,229,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 1,789,672	1, 5 1,291,578
構築物（純額）	32,665	29,309
車両運搬具（純額）	15,964	19,300
工具器具・備品（純額）	76,550	77,157
土地	1, 5 2,528,127	1, 5 3,929,784
有形固定資産合計	4,442,979	5,347,129
無形固定資産		
借地権	4,584	4,108
商標権	3,543	2,657
ソフトウェア	50,874	74,399
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	66,184	88,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 296,933	2 403,124
関係会社株式	4,162,782	4,222,782
長期貸付金	4 479,329	4 1,022,178
繰延税金資産	171,392	230,649
差入保証金	578,353	605,115
その他	11,560	11,560
投資その他の資産合計	5,700,351	6,495,409
固定資産合計	10,209,515	11,930,886
資産合計	42,659,388	46,160,735
負債の部		
流動負債		
工事未払金	461,404	292,079
短期借入金	6 9,072,582	6, 7 11,404,320
1 年内返済予定の長期借入金	1,299,886	2,255,856
未払金	143,248	116,207
未払費用	162,524	271,277
未払法人税等	21,018	197,156
契約負債	117,739	214,328
預り金	245,956	202,492
賞与引当金	52,986	79,086
完成工事補償引当金	3,152	2,060
株式給付引当金	37,145	27,208
資産除去債務	4,155	-
その他	10,733	10,896
流動負債合計	11,632,534	15,072,970
固定負債		
長期借入金	1 8,256,206	1 7,512,100
預り保証金	96,965	96,593
資産除去債務	121,415	103,899
その他	105,113	102,007
固定負債合計	8,579,700	7,814,600
負債合計	20,212,235	22,887,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	72,206	58,083
資本剰余金合計	2,970,828	2,956,704
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	14,710,000	14,710,000
繰越利益剰余金	1,371,242	2,029,190
利益剰余金合計	16,191,044	16,848,992
自己株式	506,720	419,075
株主資本合計	22,387,826	23,119,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,326	153,869
評価・換算差額等合計	59,326	153,869
純資産合計	22,447,153	23,273,164
負債純資産合計	42,659,388	46,160,735

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,123,151	12,431,932
開発事業等売上高	23,472,622	22,994,580
その他の収入	176,920	435,258
売上高合計	36,772,694	35,861,770
売上原価		
完成工事原価	12,021,691	11,148,693
開発事業等売上原価	21,267,852	20,552,633
売上原価合計	33,289,543	31,701,327
売上総利益		
完成工事総利益	1,101,459	1,283,238
開発事業等総利益	2,204,769	2,441,946
その他の売上総利益	176,920	435,258
売上総利益合計	3,483,150	4,160,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,662	204,254
従業員給料手当	665,403	682,883
従業員賞与	93,902	110,363
賞与引当金繰入額	34,386	60,737
退職給付費用	16,321	15,073
株式報酬費用	69,573	63,091
法定福利費	155,523	135,759
福利厚生費	16,622	18,047
修繕費	3,222	7,066
支払手数料	102,528	128,801
事務用消耗品費	20,788	12,944
登記料	3,410	2,938
水道光熱費	24,188	20,229
通信費	24,019	20,981
旅費及び交通費	42,766	63,029
車輛費	12,586	10,101
販売促進費	104,942	64,706
仲介手数料	411,261	688,784
広告宣伝費	287,316	99,755
交際費	39,765	48,106
減価償却費	128,061	134,854
租税公課	360,607	333,264
保険料	3,142	3,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
リース料	45,964	28,010
地代家賃	149,372	192,013
その他	442,704	540,495
販売費及び一般管理費合計	3,443,043	3,690,077
営業利益	40,106	470,366
営業外収益		
受取利息	1 29,990	1 17,792
有価証券利息	176	49
受取配当金	1 201,766	1 895,476
受取事務手数料	58,530	9,086
不動産取得税還付金	78,183	76,744
雑収入	62,918	61,036
営業外収益合計	431,566	1,060,186
営業外費用		
支払利息	141,375	198,580
支払手数料	23,558	15,971
シンジケートローン手数料	13,877	-
雑損失	23,566	12,783
営業外費用合計	202,377	227,336
経常利益	269,295	1,303,216
特別利益		
固定資産売却益	2 56,231	-
資産除去債務戻入益	-	9,139
特別利益合計	56,231	9,139
特別損失		
固定資産除却損	3 72,112	3 31,522
特別損失合計	72,112	31,522
税引前当期純利益	253,414	1,280,833
法人税、住民税及び事業税	40,184	180,103
法人税等調整額	30,374	103,855
法人税等合計	70,559	76,248
当期純利益	182,854	1,204,585

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)		当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,983,879	49.8	5,571,535	50.0
外注費		5,276,465	43.9	4,819,302	43.2
経費 (うち人件費)		761,345 (660,609)	6.3 (5.5)	757,855 (643,570)	6.8 (5.8)
合計		12,021,691	100.0	11,148,693	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【開発事業等売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)		当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		19,499,293	91.7	19,045,958	92.7
外注費		1,052,754	4.9	792,743	3.9
経費		715,804	3.4	713,931	3.4
合計		21,267,852	100.0	20,552,633	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	75,192	2,973,813	109,802	14,710,000	1,732,468	16,552,270
当期変動額								
剰余金の配当							544,080	544,080
当期純利益							182,854	182,854
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,985	2,985				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,985	2,985	-	-	361,225	361,225
当期末残高	3,732,673	2,898,621	72,206	2,970,828	109,802	14,710,000	1,371,242	16,191,044

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	543,910	22,714,847	45,322	22,760,169
当期変動額				
剰余金の配当		544,080		544,080
当期純利益		182,854		182,854
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	37,190	34,205		34,205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,004	14,004
当期変動額合計	37,190	327,020	14,004	313,016
当期末残高	506,720	22,387,826	59,326	22,447,153

当事業年度（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	72,206	2,970,828	109,802	14,710,000	1,371,242	16,191,044
当期変動額								
剰余金の配当							546,637	546,637
当期純利益							1,204,585	1,204,585
自己株式の処分			14,123	14,123				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	14,123	14,123	-	-	657,947	657,947
当期末残高	3,732,673	2,898,621	58,083	2,956,704	109,802	14,710,000	2,029,190	16,848,992

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	506,720	22,387,826	59,326	22,447,153
当期変動額				
剰余金の配当		546,637		546,637
当期純利益		1,204,585		1,204,585
自己株式の処分	87,644	73,521		73,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,542	94,542
当期変動額合計	87,644	731,468	94,542	826,011
当期末残高	419,075	23,119,295	153,869	23,273,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
償却原価法
- ・子会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・開発事業等支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・未成工事支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・材料貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

5 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、主に建売住宅販売と注文住宅販売を行っております。建売住宅販売は、当社が仕入れた土地に建築した建売住宅を顧客との不動産売買契約に基づき、建売住宅及び土地を引き渡しをする義務を負っており、建売住宅及び土地の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。また、注文住宅販売は当社が仕入れた土地を販売した顧客と一定の期間内に建物を建築するための工事請負契約を行い、建築条件付き土地売買契約と工事請負契約に基づき建物完成時に土地建物を同時に引き渡しをする義務を負っており、土地建物の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

（不動産流通事業）

不動産流通事業は、主に実需向けの中古戸建住宅、中古区分マンション及び富裕層や投資家を対象とした希少性の高い中古区分マンション等を扱い、リフォームやリノベーションを行うことにより付加価値を高めた物件として販売しております。また、投資や事業活動を目的とした事業用物件として、収益物件やオフィスビル、事業用地等の売買をしております。

当該不動産の販売において、当社は顧客との不動産売買契約に基づき当該不動産の引き渡しをする義務を負っており、当該不動産の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

（棚卸資産の評価）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	13,441,573千円	9,637,850千円
開発事業等支出金	7,811,124千円	9,783,368千円
未成工事支出金	728,502千円	457,925千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の金額は取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、正味売却価額により評価し貸借対照表価額としております。販売用不動産、開発事業等支出金及び未成工事支出金の多くを占める戸建住宅事業の棚卸資産の正味売却価額については、戸建プロジェクト毎の直近の販売状況や近隣の戸建販売価格等を考慮し立案した販売計画に基づき、合理的に評価しております。

なお、不動産市場が悪化した場合等には、翌事業年度の棚卸資産評価に影響を与える可能性があります。

（関係会社株式の評価）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	4,162,782千円	4,222,782千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式はすべて市場価格のない株式であり、当該関係会社の財政状態の悪化により関係会社株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合に关系会社株式の実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が関係会社の事業計画等により裏付けられる場合を除き、評価損を計上することとしております。

なお、実質価額が著しく低下したと判断した関係会社株式について、不動産市場が悪化した場合等により当該関係会社の事業計画等が影響を受ける場合には、翌事業年度の関係会社株式評価に影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
建物	53,501千円	150,624千円
土地	421,523	961,943
合計	475,024	1,112,567

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
長期借入金	450,000千円	914,000千円

2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、瑕疵担保保証金として投資有価証券を供託しております。これらの法律に基づき供託している投資有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
投資有価証券	51,950千円	19,000千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
サンヨーベストホーム株式会社	1,190,000千円	2,739,700千円
五朋建設株式会社	740,050	857,450
株式会社アバンティア不動産	744,000	835,000
株式会社プラスワン	240,167	354,807
株式会社DreamTown	6,462,224	6,019,880
株式会社ネクスト・ライフ・デザイン	797,900	325,750
株式会社プロバンクホーム	1,396,000	1,592,603
合計	11,570,341	12,725,190

4 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
短期貸付金	1,655,404千円	1,802,907千円
長期貸付金	479,329	1,022,178
合計	2,134,733	2,825,085

5 資産の保有目的の変更

前事業年度(2024年8月31日)

当事業年度において流動資産に計上されていた「開発事業等支出金」2,454,068千円及び「未成工事支出金」994,135千円を保有目的の変更により、固定資産の「土地」「建物」にそれぞれ振替えております。

当事業年度(2025年8月31日)

当事業年度において固定資産に計上されていた「建物」1,037,223千円及び「土地」1,366,738千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

また、当事業年度において流動資産に計上されていた「開発事業等支出金」119,083千円及び「未成工事支出金」31,323千円を保有目的の変更により、固定資産の「土地」「建物」にそれぞれ振替えております。

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
当座貸越極度額の総額	22,240,582千円	21,524,000千円
借入実行残高	8,686,582	12,037,320
差引額	13,554,000	9,486,680

7 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	850,000千円
借入実行残高	-	167,000
差引額	2,000,000	683,000

8 財務制限条項

前事業年度 (2024年 8 月31日)

当社の貸出コミットメントライン契約には純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されております。

当事業年度 (2025年 8 月31日)

当社の貸出コミットメントライン契約には純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
受取利息	28,220千円	17,792千円
受取配当金	194,547	883,426
合計	222,768	901,219

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
建物	60,029千円	- 千円
構築物	3,652	-
工具器具・備品	1,292	-
土地	121,205	-
合計	56,231	-

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、損益計算書上は固定資産売却益として計上しております。

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
建物	67,903千円	29,403千円
構築物	2,474	280
工具器具・備品	1,735	1,839
合計	72,112	31,522

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	4,162,782	4,222,782

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,426千円	16,102千円
開発事業等支出金評価損	24,058	38,217
賞与引当金	16,213	15,337
関係会社株式評価損	122,395	123,702
退職給付引当金	23,521	10,011
長期未払金	19,587	20,163
所有権移転済住宅用地売却益	3,554	2,190
長期前払費用	50,680	52,005
減価償却超過額	62,330	60,352
資産除去債務	38,424	32,728
株式報酬費用	47,332	68,598
その他	25,448	25,826
繰延税金資産小計	437,975	465,235
評価性引当額	220,716	145,828
繰延税金資産合計	217,259	319,406
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	19,659	17,985
その他	48	14
その他有価証券評価差額金	26,158	70,757
繰延税金負債合計	45,867	88,757
繰延税金資産純額	171,392	230,649

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.92	1.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.67	21.16
住民税均等割	6.74	1.11
評価性引当額の増減	9.91	5.85
その他	0.66	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84	5.95

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,441,065	650,517	1,111,894	1,979,687	688,108	79,966	1,291,578
構築物	85,921	-	1,332	84,589	55,280	3,075	29,309
車両運搬具	45,687	10,422	-	56,109	36,809	7,086	19,300
工具器具・備品	286,988	30,022	22,974	294,036	216,878	27,576	77,157
土地	2,528,127	2,768,394	1,366,738	3,929,784	-	-	3,929,784
有形固定資産計	5,387,790	3,459,356	2,502,939	6,344,206	997,077	117,705	5,347,129
無形固定資産							
借地権	4,584	-	476	4,108	-	-	4,108
商標権	9,524	-	-	9,524	6,867	885	2,657
ソフトウェア	609,182	46,540	-	655,723	581,323	23,015	74,399
電話加入権	7,181	-	-	7,181	-	-	7,181
無形固定資産計	630,473	46,540	476	676,537	588,190	23,901	88,347

(注)当事業年度において固定資産に計上されていた「建物」1,037,223千円及び「土地」1,366,738千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。また、当事業年度において流動資産に計上されていた「開発事業等支出金」119,083千円及び「未成工事支出金」31,323千円を保有目的の変更により、固定資産の「土地」「建物」にそれぞれ振替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	52,986	79,086	52,986	-	79,086
完成工事補償引当金	3,152	-	1,092	-	2,060
株式給付引当金	37,145	27,208	37,145	-	27,208

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://avantia-g.jp/corp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主 保有期間1年以上継続（毎年8月末を権利確定日として、2月末現在および8月末現在の株主名簿に連続して3回以上記載または記録されている）して当社株式1単元（100株）以上を保有する株主 (2) 株主優待の内容 100株以上500株未満保有：Q U Oカード1,000円分贈呈 500株以上保有：Q U Oカード2,000円分贈呈

（注） 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第35期)	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日	2024年11月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(第35期)	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日	2024年11月28日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書及び 確認書	(第36期中)	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	2025年 4 月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書		2024年11月28日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号（財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える事 象）に基づく臨時報告書		2025年 8 月21日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年11月26日

株式会社A V A N T I A

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 真二
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A V A N T I Aの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A V A N T I A及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年8月21日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社巨勢工務店の株式について、会社が保有する全てを、株式会社柄谷工務店に譲渡することを決議し、2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産、開発事業等支出金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は戸建住宅事業を中心にマンション事業、一般請負工事業を行っており、2025年8月31日現在の連結貸借対照表において、販売用不動産、開発事業等支出金をそれぞれ、18,958,515千円、18,958,696千円計上し、その合計額は37,917,211千円で連結総資産71,081,758千円に対し53.3%である。戸建住宅事業に関連する棚卸資産が主なものである。</p> <p>販売用不動産、開発事業等支出金の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法である。収益性の低下は会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、期末における正味売却価額と取得価額の比較により行われている。</p> <p>戸建住宅事業は、用地仕入から販売までの期間に住宅需要の変動、不動産価値の下落、自然災害等の影響を受け収益性が低下する潜在的リスクが存在し、正味売却価額については不確実性を伴い経営者の判断が含まれる。</p> <p>上記により、当監査法人は、販売用不動産、開発事業等支出金の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、戸建住宅事業に係る販売用不動産、開発事業等支出金の評価の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>販売用不動産、開発事業等支出金の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの妥当性</p> <p>販売用不動産、開発事業等支出金の正味売却価額の見積りについて以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の販売用不動産、開発事業等支出金の評価に関する見積りと販売実績額について遡及的に比較検討し、過年度の見積りの妥当性について検討を行った。 ・評価に用いられた資料を入手し、使用されているデータの正確性及び網羅性を確認するとともに、会社の評価方針に従い簿価切下げ額が適切に集計されていることを確認した。 ・販売見込額の妥当性を評価するため、会社が外部に公表している売出し価格や同一分譲地内の販売実績等と比較検討を行った。 ・仕入から一定期間を経過している物件について滞留理由や販売状況を質問し、正味売却価額の妥当性について近隣相場等と比較検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A V A N T I A の2025年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社A V A N T I A が2025年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月26日

株式会社A V A N T I A

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員 公認会計士 森本 晃一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 真二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A V A N T I Aの2024年9月1日から2025年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A V A N T I Aの2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年8月21日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社巨勢工務店の株式について、会社が保有する全てを、株式会社柄谷工務店に譲渡することを決議し、2025年9月16日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産、開発事業等支出金の評価

会社は戸建住宅事業を中心に事業を行っており、2025年8月31日現在の貸借対照表において、販売用不動産、開発事業等支出金をそれぞれ、9,637,850千円、9,783,368千円計上し、その合計額は19,421,218千円で総資産46,160,735千円に対し42.1%である。

販売用不動産、開発事業等支出金の評価方法は、重要な会計方針に記載されている通り、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法である。収益性の低下は重要な会計上の見積りに記載されているとおり、期末における正味売却価額と取得価額の比較により行われている。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（販売用不動産、開発事業等支出金の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。